

## ②2017年度 基調編

1	2017年度	公益社団法人日本青年会議所 会頭所信及び基本資料	79
2	2017年度	公益社団法人日本青年会議所 近畿地区協議会 地域総合戦略（概略）	98
3	2017年度	公益社団法人日本青年会議所 近畿地区 京都ブロック協議会 事業計画	99
4	2017年度	公益社団法人乙訓青年会議所 理事長所信及びスローガン・テーマ	100
5	2017年度	公益社団法人乙訓青年会議所 基本計画、委員会活動計画	108
6	2017年度	公益社団法人乙訓青年会議所 第2次収支予算書	112
7	2017年度	公益社団法人乙訓青年会議所 組織図	114
8	2017年度	公益社団法人乙訓青年会議所 会議構成員	115
9	2017年度	公益社団法人乙訓青年会議所 委員長方針	116
10	2017年度	公益社団法人乙訓青年会議所 委員会配属	123
11	2017年度	公益社団法人乙訓青年会議所 出向者一覧	124
12	2017年度	公益社団法人乙訓青年会議所 年間公式スケジュール	125



「道日本」

風に漂う一枚の羽根のように、人は運命に翻弄され、一つの使命に辿り着く。私は、自らの使命を自分で決めたいと願い、運命に挑んできた。しかし、もがくほど己の無力さを痛感し、その度に多くの人に支えられて生きていることを教えられてきた。そして、運命という光の筋は、この世に命を宿した瞬間から、様々な人や出来事に左右されつつも、寸分違わず今を生きる自分を貫き、さらに未来へと繋がっていることに気付かされた。つまり運命とは、自ら選択し、他者によって定められるが、その全ては生まれた時から決まっているのだ。だからこそ、人生において重要なことは、運命は決まっていると受け止めつつ、運命に挑み続けることであり、死生観を持って、自分が何者を目指すのかを問い合わせ続けることである。そして、古より日本人はこの考え方を「道」という一文字で表現してきた。

「武士道と云ふは 死ぬ事と見付けたり」(『葉隱』)

武士を目指すと心に決めた瞬間から、その人の道は拓かれ、武士道を極めるための歩みが始まる。同じように、日本には道と名のつくものがいくつも存在するが、そのどれもが人の生き方に通じており、根底には「世のため人のためが自分のため」という考え方方が流れている。つまり、「世のため人のためが自分のため」という未来への投資こそ、全ての日本人が目指す普遍的な生き方であり、いつの時代も日本人が目指してきた道なのである。そこで、私はこの考え方を、日本の道と書いて「日本道」と呼んでいる。そして、「日本道」こそが、日本のみならず世界に恒久的な平和をもたらす唯一無二の考え方だと信じ、「全うな日本人」を目指すと心に決めて、これからも「日本道」を歩み続けていく。

日本の国柄

アメリカであれば自由、フランスであれば平等というように、国家にはそれぞれ国柄というものがある。では、日本の国柄とは一体何なのか。それは「和」であると私は考える。「和」という文字には様々な意味が含まれているが、ここでいう「和」の国柄とは運命共同体という意味合いである。

日本の国史の基盤となっているのは、日本最古の歴史書といわれる古事記に記された神話であるが、神話は虚構であって史実ではないという論調も少なからず存在している。しかし、古事記を表面的に捉えるのではなく、神話が伝えようとしている核心が何であるのかを深く考察して欲しい。古事記に登場する神々の名称や地名には、稻作にまつわる文言がそこかしこに使用されており、天照大神が稻作を中心とする祭祀に従事する祭祀者であったことも記されている。また、初代神武天皇は東征を成し遂げる際に、各地に稻作（水耕稻作）を伝承してきたといわれている。これらのことから、古事記とは「日本は稻作文化の国である」と

いう国柄を後世に伝承するために、神話という物語に編纂されたものだと私は考えている。米作りには八十八の手間が掛かるといわれ、大勢の人々が力を合わせなければ米を口にすることができない。仮に一人でも手を抜けば、収穫まで辿り着けず、全員飢え死にしかねない。さらに、予期せぬ天災に見舞われれば、一瞬のうちにそれまでの努力が水泡に帰してしまうのだ。だからこそ人々は共に助け合い、神社を設けて五穀豊穣を祈り、定期的に集まり智慧を絞った。そして、無事に収穫された稲穂は神社に奉納され、人々は祭りを催して神々に感謝し、互いの労を労ったのである。このようにして生まれたコミュニティに敵味方の関係はなく、まさに運命共同体という「和」の国柄が体現されていたに違いない。そのことを物語るかのごとく、「和」という漢字は、稲穂を食べる口と書く。

#### 日本人のアイデンティティと価値観

このように稲作文化を通して継承されてきた「和」の国柄は、日本人の根底に流れるアイデンティティにも深く刻み込まれている。結論からいえば、日本人のアイデンティティとは「受け入れる」ことではなく「受け止める」ことであり、そこには自然災害大国日本という環境が少なからず影響している。

世界におけるマグニチュード6以上の地震の約20%が日本で発生しているといわれ、台風や豪雨による土砂災害、火山の噴火などの自然災害は枚挙に暇がない。このような環境下で、どれだけ自分が頑張って働いたとしても、一度の災害により田畠だけでなく命までも失ってしまう可能性がある。そこで日本人は、この人知を超えた自然の驚異を畏れ敬い、八百万の神として自然界の万物を崇めてきた。そして、自然を神格化した上で、災害を受動的に受け入れるのではなく、能動的に受け止め、未来を生きる人々のために、より強靭な国土を造り続けることで、失われた多くの命に生を吹き込んできた。

さらに、「受け止める」という日本人のアイデンティティは、「目に見えるモノ」ではなく「目に見えないモノ」を大切にする日本人の価値観へと繋がっている。「目に見えないモノ」とは、惻隱の心に代表される日本の元徳、そして地縁、血縁といった絆など、単位の付けられないモノである。

こうして培われたアイデンティティと価値観により、日本人は文化、宗教、技術の波が異国から押し寄せてきた際も、しっかりとそれらを受け止め、日本人の価値観を加えることで独自の文化を形成してきた。つまり、生まれつき日本人は、「受け止める」というアイデンティティと「目に見えないモノ」を大切にする価値観という智慧を以って、新たな価値を生み出すイノベーターなのである。

#### 「新現代」の黎明期

私たちが生きていく上で、時代というものは非常に重要な要因となるため、時代観について把握しておく必要がある。1776年アメリカ独立宣言、1789年フランス革命、そして

イギリス産業革命を経て、近代という時代が始まり、日本では約150年前の明治維新以降近代へと同調していった。さらに、第二次世界大戦終結（大東亜戦争敗戦）を境に、近代から現代という時代に移り変わったわけであるが、もう既に現代という時代も終わりを告げ、私たちは新たな時代、いわば「新現代」に突入している。時代が変わるということは、優先される価値観が変わるということである。近代と現代は「目に見えるモノ」を大切にする物質至上主義であったため、大量生産、大量消費が善とされてきたが、大量生産は大量エネルギー消費からエネルギー問題に繋がり、大量消費は大量廃棄から環境問題へと繋がっていった。資源は無限だと考えてきた現代人は、これらの問題に直面してはじめて己の未熟さに気が付いたのである。では、「新現代」という新たな時代において優先される価値観とは一体何なのか。

時代は直線的に移り変わるものではなく、螺旋階段状にスパイラルアップしていく。つまり、上から見ると同じところを回っているが、横から見ると少しずつ昇っているわけである。そして、時代は繰り返すといわれるよう、優先される価値観も時代を跨いで再び現れる。ゆえに、「新現代」にとって優先される価値観の答えは近代以前にある。それこそが、日本人が古より受け継いできた「目に見えないモノ」を大切にする価値観であり、この価値観を世界に広め、「新現代」という新たな時代を切り拓き、恒久的な平和をもたらすことが、辺境の島国日本の使命なのである。そして、「新現代」の黎明期を突き進む日本の両輪となるのが、「日本道」という未来への投資を基軸とした、教育再生と経済再生である。

## 教育再生

昨今行われているように、投票の仕方や選挙のルールを教えることだけが主権者教育ではない。主権を行使できるだけの格を身に付け、そして政策を見極める力を身に付けることこそ主権者教育の意義であろう。つまり、自国を誇れる国家観、他を慮る道徳心、そして国を支える主権者意識を兼ね備えた「全うな日本人」を育成することこそが真の主権者教育なのであり、日本人としての自覚と責任や品格、人と人が織りなす社会の仕組み自体を、大人が子供たちにしっかりと伝えていくことにより、日本という国家が形づくられるのである。まさに「国家百年の計は教育にあり」といわれるよう、教育は国家の最も重要な根幹であり、民主主義国家における主権者教育の果たす役割は絶大なのである。

しかしながら、現在の日本の教育には、主権者としての自覚と責任を培う教育が圧倒的に欠けている。特に、民主主義国家であり経済大国日本として足りていないのは、政治と経済に関する教育である。義務教育課程において両者についておぼろげに習うものの、日本の政治の仕組み、国民経済の仕組みについて正確な知識を持っている社会人はほとんどいないのではないかだろうか。また、政治的中立性を欠いた教師による、特定の見方や考え方偏った教育活動も依然として行われている。それゆえ、マスメディアやネットのデマゴギーによって国民の世論が大きく左右されてしまい、政府は世論に配慮するあまり、思惑通りの政策を適

宜実行できていないように感じられる。「新現代」の黎明期である今こそ、国家観や道徳心だけでなく、政治、経済に主眼を置いた眞の主権者教育を確立するとともに、自らの存在をかけて責任をもって子供たちに教え込む教師の人格や見識、つまり「教員力」を底上げしていくことで、世界の政治、経済そして文化をリードしていく日本の礎をつくっていかなくてはならない。

そこで政府（文部科学省）は、コミュニティスクールや土曜授業を全国的に推進しているが、制度の形骸化や担い手不足が目立ち、未だ十分な成果を得られていないのが実情である。また、学習指導要領の改訂が重ねられ、国史や国土について正しい知識を学ぶことのできる教科書も徐々に発刊されてきているが、肝心の各市町村教育委員会がその採択権を行使できず、一部の偏った思想の人々によって教科書が選定されている地域が未だ多く存在している。このような状況が続く限り、営利企業である教科書会社が「全うな日本人」を育成するための教科書製作に尽力するとは考え難い。

これら教育の問題は、教育行政そのものに深くかかわっており、一朝一夕で解決できる代物ではない。しかし、だからこそ我々が取り組まなくてはならないのである。青年会議所は、未来を見据えて種を蒔く団体である。そして、花開くのが10年先、20年先、たとえ身体が朽ち果てようと、未来を生きる子供たちのために滅私奉公することが、リーダーたる我々JAYCEEの使命なのである。まずは、国内外の主権者教育と教育行政を研究し、リアルとバーチャルを組み合わせながら、日本の教育再生を実行することで、「目に見えないモノ」を大切にする価値観を世界に広げる「全うな日本人」を育成していきたい。

## 憲法改正

日本国憲法は、1946年11月3日（明治天皇御誕生日）に公布、1947年5月3日に施行され、2017年で施行70周年の節目を迎える。日本青年会議所では、2005年、2006年に起草したJC版日本国憲法草案（JC草案）をツールとして、改憲、反改憲という二者択一の意志のない世論ではなく、明確な意志を持った輿論を形成するために、国民の憲法論議を牽引してきた。そもそも憲法とは、国家権力の暴走に歯止めを掛け、国民の自由と権利そして大切な命を護るとともに、それに見合う義務と責任を明示するために存在している。さらに、第96条に改正要件が明記されていることからも分かる通り、日本国憲法は改正を前提としてつくられているのだ。70年前と現在では、私たちを取り巻く環境は激変しており、サイバー空間や宇宙空間など、当時からは想像もつかない世界が現れ、近い将来には人工知能という新たな世界も広がってくる。このような環境下で、果たして現行憲法全103条で国民の自由、権利、命を護ることが本当にできるのだろうか。我々は決して、改憲が目的の運動を展開してきたわけではない。時代の変化に対応できない憲法と現実との狭間で、実際に困っている国民が存在しているからこそ、当然の行動として憲法改正に向けた運動を継続してきたのだ。

そしてついに、2016年参議院議員通常選挙の結果、憲政史上初めて、改憲に必要な国會議員の数が衆参3分の2以上に達するという憲法改正発議の条件が整った。答えの出ない神学論争を延々と繰り広げる局面は終わったのだ。JC草案を世に問い合わせ続けてきた日本青年会議所にとって、まさに天の時を迎えたのである。今、改めてJC草案起草の考察過程を振り返り、改憲のポイントを見定めるとともに、国民の自由、権利、命を護るために、青年としての解を示し、堂々と世に訴えていくことで、一人ひとりの確固たる意志を伴った憲法輿論を確立していかなくてはならない。施行後70年間一度たりとも改正されなかつた憲法を、日本人が自らの手で改正することで、初めて自主自立国家日本を取り戻すことができるるのである。誇りを持って憲法改正発議を立法府である国会に求めていこうではないか。

### 自国を誇れる国家観

国家観と歴史認識は同義であると私は捉えている。ゆえに、自国を誇れる国家観とは、日本人であることに誇りを感じる歴史認識と言い換えることができる。

日本は、古事記が示す通り紀元前660年1月1日（新暦2月11日）に橿原宮において、初代天皇として神武天皇が即位されてから、皇紀2677年目を迎える万世一系世界最古の自然国家である。これを基に我が国では、2月11日を紀元節としていたが、1948年からGHQにより廃止されてしまった。その後、紀元節は1966年6月の祝日法改正により「建国記念の日」として新たに定められ、1967年2月11日から、建国を偲び、国を愛する心を養うための国民の祝日として復活したのだ。しかし、なぜ「建国記念日」ではなく「建国記念の日」なのであろうか。この問題は、日本誕生の歴史を素直に祝うことのできない人々による、歴史認識を巡る軋轢の遺物であり、我が国が未だに、答えの出ない神学論争から脱却できていないことを象徴している。我々は、決してイデオロギーに左右されることなく、中庸を保ちながら、建国の歴史が物語る日本の国柄を子供たちに伝承していくとともに、法と証拠と正義に基づき近現代史を検証することで、自国を誇れる国家観を国民に確立し、正真正銘の「建国記念日」を確立しなければならない。

### 他を慮る道徳心

2015年3月の学習指導要領一部改訂に伴い、「特別の教科 道徳」として義務教育課程における道徳の教科化が決定した。小学校では2017年、中学校では2018年に教科書検定が実施され、それぞれ翌年4月から全面実施となる。このことは、道徳を重視するという意味において非常に意義深いことであるが、道徳を教科化すれば「全うな日本人」が育まれるのかといえば、話はそれほど単純ではない。そもそも道徳心とは、自分が何者を目指すのかという「道」の上を、右往左往しながら「徳」を積むことで培われる。だからこそ、子供たちが憧憬を抱くロールモデルの存在が必要不可欠なのである。私たちは、その任を古今の偉人たちに求めがちであるが、何よりも、子供たちの身近に居る親や教師をはじめとする

大人たちが、普遍的な倫理観に基づいた立ち居振る舞いを示し、その背中で子供たちに他を慮る道徳心を伝えていくことが重要である。特に、親世代である我々 J A Y C E E が、言っていることとやっていることの違う、いわゆる J C ゴッコの団体だと世間に評価された瞬間、青年会議所全体の社会的信頼は大きく損なわれ、道徳心を語る資格すら喪失してしまう。だからこそ、明るい豊かな社会の実現を標榜する我々は、陰徳を積み重ね、他を慮る大人の背中を伝播していくことで、社会に対して恥ずかしくない、説得力と実行力を兼ね備えた団体へと進化していかなくてはならない。

また、道徳を教科化するきっかけとなった、いじめによる子供たちの自殺問題を解決するには、いじめを撲滅することはもとより、いじめを跳ね除ける子供たちの強い精神力を育むことが重要である。そのためには、幼児期から愛情を注ぐことは勿論のこと、正しい躾をバランス良く行うことで、子供たちの自己肯定感を育んでいかなくてはならない。自己肯定感の強い子供は、物事をポジティブに捉えるようになり、成長とともに創造性と自主性を伸ばしていく。また、多様な人間関係の中で揉まれながらも、世の中を渡っていく人間関係力を培うこともできる。このように、強く優しい文武両道の人材を育成していく運動の担い手もやはり親世代である我々 J A Y C E E なのである。

さらに、児童虐待による痛ましい事件が後を絶たず、我が子に対する親の無関心という問題も無視できない。経済産業研究所が 2014 年 2 月に発表した「基本的モラルと社会的成績」によれば、「うそをついてはいけない」、「他人に親切にする」、「ルールを守る」、「勉強をする」という四つの躾を全て受けた人の平均所得は、全て受けていない人のそれを約 18 % 上回ったと報告され、躾の有無が所得格差に直結していることが示された。この事実を知れば、我が子の躾に無関心だった親も、少しは関心を持つかもしれない。このように、精神論ではなく数値的根拠を活用して、子供たちの躾や教育に親の関心を惹きつけることで親学を推進していきたい。

### 国を支える主権者意識

真の主権者教育とは、政策を見極める力である「政策リテラシー」を身に付けるためにこそ存在している。勿論、国語、理科、算数も政策を見極めるために欠かせない知識であるが、子供たちに政治の仕組みを教えること、また、政治的中立性を担保した上で、選挙の意義や投票権行使するための知識を伝え、積極的に政治に参画しようとする意欲や態度を育む政治参画教育も重要である。なぜなら、国民のレベル以上に、政治のレベルは上がらないからだ。国民が政治や政策に対して無知、無関心であれば、確固たる政策を持った政治家が鎧を削る必要もなくなり、既得権益を盾にした一部の意見が政策に大きな影響を与えることになる。特に最近では地方政治の腐敗が取り沙汰され、政治資金を巡って逮捕者まで出ている。そこで我々は、地域経済分析システム（R E S A S）などを活用して、地方政治が地域の課題を正確に捉えているのか検証し、民度と政治レベルの相関性を国民に訴えていく必要があ

る。また、選挙権年齢「18歳以上」への引下げという時流に乗じて、小、中、高等学校等における政治参画教育を確立し、主権者として政治の在り方に関わる難しさから逃げず、考え方抜き、判断し選択する自覚と責任を兼ね備えた子供たちを育んでいきたい。そして、教師のさらなる政治的中立性の確保を政府や全国の教育委員会に求めていくとともに、公職選挙法改正を視野に入れ、ネット選挙など新たな手法による投票率向上の取り組みにも挑戦していきたい。国民が国家を意識せず、経済活動を謳歌できるのが理想ではあるが、残念ながら海洋国家日本を取り巻く諸外国には「平和を愛する諸国民」だけが暮らしているわけではなく、国民が国家に対する知識と意識を持って主権行使しなければ、経済活動はおろか安全安心な生活を護ることもできない。そして、このような安全保障は何も防衛に限ったことではなく、日本には食料、防災、エネルギーそしてサイバーなど多岐に亘る安全保障が存在している。そこで、海洋国家日本の現状を伝えることは勿論のこと、その他安全保障についても総合的な戦略をまとめ、安全保障が如何に国民の生活に密接にかかわっているかを若年層に伝えていく安全保障教育の確立が必要である。また、産官学と連携し、安全保障と経済を結び付ける取り組みにも挑戦していきたい。

真の主権者教育の実現による教育再生は、教師だけでなく全ての大人たちが、運命共同体という「和」の国柄を再認識し、未来という「目に見えないモノ」に想いを馳せ、子供たちへの投資を最優先することから始まるのである。

## 経済再生

経済とは、「世を経め、民を濟う」という「けいせいさいみん」に由来する言葉であり、まさに「世のため人のためが自分のため」という「日本道」に通じる言葉である。しかし、株主資本主義というシステムによって、経済の本来の意味は大きく捻じ曲げられてしまった。株主資本主義で最も重視されるのは、株価を上げることであり、貨幣という「目に見えるモノ」を稼ぐことである。そのために、社会的違法行為に手を染めてまでも、競合他社を蹴落とそうとする企業も現れている。そこには、「経世濟民」の理念はおろか、「目に見えないモノ」を大切にする日本人の価値観、他を慮る道徳心、そして「三方善」とした日本の商慣行すら存在しない。

また、時代の変わり目には革命や戦争が付き物であるが、「新現代」の黎明期である現在はどうであろうか。私は、今まさに経済戦争という第三次世界大戦の真っ只中であると考えている。先の戦争では、植民地を巡り世界中が奪い合いの戦いを繰り広げたわけであるが、今回の経済戦争では、ごく一部の企業や投資家が、国家の枠を超えたグローバリズムという仕組みを、開発途上国だけでなく先進国にまで押し付け、所得の奪い合いを行っている。幸いにも日本では、この経済戦争による戦死者は出ていない。しかしその反面、子供が生まれないという大きな被害を被っている。なぜなら、若者が子供をつくらない、もしくは結婚をし

ない理由の大半は、経済的不安に起因しているからだ。戦死者が出るのも、子供が生まれないのも、人口減少という意味では同じであり、むしろ子供が生まれない少子化の方が国家にとって由々しき問題である。日本はこのままグローバリズムの波に呑み込まれ、ＴＰＰと外国人労働者を受け入れれば、またも敗戦国となってしまうであろう。では、経済戦争という第三次世界大戦を終結させ、世界に安寧をもたらすことができるのとは一体どの国なのだろうか。私は、それこそが我が国日本であると考える。株価や貨幣といった「目に見えるモノ」を大切にする株主資本主義ではなく、「目に見えないモノを大切にする」企業統治の仕組みを世界に広げることで、日本は経済戦争を終結させ、「新現代」という新たな時代を切り拓くことができるはずである。そのために、2016年度から始まったＶＳＯＰ運動（本業を通じた社会貢献）を拡充強化するとともに、子供たちへの経済教育を通して、国民経済の基本的な仕組みを理解した日本人を育成していきたい。そして、物質的な豊かさではなく、モノづくりから始まる物語づくりを通して、人々の生活の質を向上するクオリティ・オブ・ライフ（ＱＯＬ）の考え方を世界に伝播し、誰もが夢を描ける日本へと進化していく戦略、戦術を国民に示していきたい。ただし、経済再生を果たし、誰もが夢を描ける日本を実現するためには絶対に必要な条件がある。それは、1998年以降約20年間続いているデフレーションからの脱却である。

### デフレ脱却

朝鮮戦争特需をきっかけに、日本は完全雇用を実現し超人手不足の中、設備投資、人材投資、技術開発投資、そして高速道路網や東海道新幹線建設などの公共投資によって急速な生産性の向上、つまり高度経済成長を果たした。そして、バブル景気を経験し、バブル崩壊後も経済成長を続けたが、1997年の消費税3%から5%への増税により翌年からデフレに突入、経済成長はマイナスもしくは横ばいを繰り返し、現在に至るまでデフレから完全に脱却することができていない。

デフレは総需要の不足によって生じるため、脱却するためには購買意欲や投資意欲を高めていくことが大前提である。しかし、デフレ期には生産性が低下し、生産者の所得が低下していくため、個人消費や企業の設備投資も減少し、総需要が増々縮小した結果、需要と供給の隔たりであるデフレギャップがさらに拡大し続けるというデフレスパイラルに陥ってしまう。この悪循環から脱しない限り、日本は「新現代」を切り拓くどころか、自国の安全保障を維持することもままならず、グローバリズムの波に呑み込まれていってしまう。

そこで、政府はアベノミクス3本の矢として「大胆な金融緩和」、「機動的な財政出動」、「国民投資を喚起する成長戦略」を実行した。金融緩和の結果、円安、株高という好影響を金融経済にもたらしたが、肝心の実体経済に好循環をもたらすはずの財政出動が、財政再建に阻まれ尻すぼみになってしまい、成長戦略についても、デフレ促進の側面を有する「規制緩和」というマジックワードによって煙に巻かれた感がある。しかし冷静に考えれば、個人消

費と企業の設備投資が落ち込む中、総需要を拡大してデフレから脱却するためには、政府支出つまり財政出動を拡大していくことが必要なのは誰にでも分かるはずである。にもかかわらず、政府は十分な財政出動をしないまま、2014年4月には消費税8%への増税に踏み切り、個人消費はさらに落ち込んでしまった。当然の摂理である。現在、アベノミクス新3本の矢が掲げられているが、我々は青年経済人として、これまでの経済政策に対する国民の肌感覚を調査し、デフレ脱却への真の財政政策を政府に提言すると同時に、個人消費と企業の設備投資に向けたアニマルスピリット喚起の運動を全国で展開していかなくてはならない。そのためには、地域から若者が流出している現実を悲観するのではなく、その分競合相手が減ってビジネスチャンスが増えたのだと、意識をポジティブに転換することが必要である。

### 規制緩和

デフレとは、モノやサービスの価値が持続的に下落していく現象であるため、デフレ期に規制緩和を行うとデフレ促進に拍車がかかる。なぜなら、規制という参入障壁を緩和することで新規参入企業が増加し、価格競争が激化した結果、生み出されるモノやサービスの価格が下がっていくからである。さらに、新規参入企業が国内企業のみであるならまだしも、外資系企業が参入して国内企業が軒並み倒産するということも有り得る。にもかかわらず、我が国はデフレに突入した1998年以降も、構造改革と称して規制緩和を続けてきた。例えば、労働規制緩和、電力自由化、農協改革、混合診療拡大など、これらは全て規制緩和である。そして、非関税障壁撤廃を含めた完全な自由貿易を目指すTPPこそ、国境という最大の障壁を取り払う究極の規制緩和である。

私は、規制緩和を全て否定しているわけではない。ただ、なぜデフレ期に断行しなくてはならないのか、なぜ外資規制などの国内産業保護措置が講じられていないのかという疑問が拭い去れないのである。まずは、日本の規制緩和にまつわる外交の歴史を紐解き、規制改革推進会議や未来投資会議などの在り方を検証していきたい。また、TPPと外国人労働者の受け入れ、さらに「和」の国柄を脅かす農協改革が国民経済に与える影響をマクロ的、ミクロ的な視点で分析し、生産性の向上のために本当に障壁となっている悪しき風習やしきたりを取り除くことで、外資に国富が盗られていくのを黙って見過ごすのではなく、逆に経済成長をもたらす強い産業構造を生み出していかなくてはならない。また、次々に生まれている構造改革特区についても実態を検証し、地域の「経世濟民」に繋がる構造改革特区申請を推進するとともに、国内産業保護に向けた社会実験を提案していきたい。

### 経済成長

高度経済成長期を振り返れば分かる通り、経済成長は、人手不足における生産性の向上によってのみ達成される。そして今日本は、総人口の減少以上に生産年齢人口の減少が加速して

おり、外国人労働者を受け入れない限り人手不足になることが確実である。つまり、生産性を向上することができれば、再び高度経済成長を遂げる好機を迎えているのである。

そして、デフレの元凶となっている総需要の不足を解消し、生産性の向上を達成するための秘策は、インフラ整備や技術開発への政府の投資である。特に、インフラ投資は、物流効率という生産性の向上のみならず、阪神淡路大震災、東日本大震災そして熊本地震を経験してきた自然災害大国日本における防災安全保障にとっても必要不可欠である。さらに、防災、減災については、政府だけでなく青年会議所も投資をしておくことが重要である。なぜなら、普段から地区、ブロック協議会の枠を超えた遠隔地のL.O.Mと人的交流を行い、顔の見える関係が構築できていれば、発災直後から互いに助け合い、一人でも多くの命を救うことができるからである。そして、各地会員会議所の災害支援に関する友好関係と、ヒトやモノの往来を活性化するインフラが日本中に張り巡らされたとき、防災大国日本が確立されるのである。そのために我々は、防災、減災という共通目標のもと、各地の人的交流を促進するとともに、被災地の復興を継続的に支援していかなくてはならない。

次に、技術開発投資、特に人工知能（A.I.）やロボットなどへの投資は、労働者一人当たりの生産性を飛躍的に向上させる。とりわけ人工知能について、現在は個別分野でそれぞれ技術躍進を遂げているが、汎用性、適応性を兼ね備えた汎用人工知能（A.G.I.）が現れるのはそれほど遠い未来ではない。さらに、人工知能が人間の能力を超えるシンギュラリティ（技術特異点）に達したとき、そこに如何なる世界が広がっているのかを、我々は今のうちから予見しておく必要がある。そして、人工知能とロボットという無限の可能性を秘めた技術による経済成長戦略を策定し、実際にこれらの技術を活用した斬新な事業モデルを立ち上げていきたい。

このように、日本は生産年齢人口の減少という危機を、公共投資、技術開発投資によって好機へと転換していくことができるわけであるが、政府が適時に投資を実行していくためには輿論の後押しが必要不可欠である。しかし、現在多くの日本国民は、メディアの偏向報道によって、「国の借金」、「公共投資は悪だ」、「人口減少で日本は衰退する」などといった間違った知識を植え付けられてしまっている。例えば、「国の借金」とは、主に政府の国債発行残高を指しており、正しくは「政府の負債」となる。さらに、一時期話題となったヘリコプターマネー政策の仕組みを紐解いてみれば、国債を買い込んでいる日銀が政府の子会社であることは誰にでも分かるだろう。つまり、政府と日銀が連結決算すると、「政府の負債」は帳消しになってしまふのだ。国債とは一体何なのか。家計の借金とは全く異質なものであるという認識が果たして国民にあるのだろうか。国民が国民経済の仕組みをしっかりと理解し、メディアに騙されない知識を身につけなければ、いつまで経っても政府はデフレ脱却のための財政出動を十分に実行できず、結局、国民は自分で自分の首を絞めることになる。そこで、我々はメディアに対する国民の意識を調査した上で、デフレ脱却に弊害となっているメディアの喧伝を払拭する運動を展開していく必要がある。また、日本のマスメディア（テレビ、

新聞)の成り立ちを知り、各々から発信される内容を論理的に読み解くことのできるメディアリテラシー教育を、海外の事例を参考にしつつ確立していきたい。

日本の青年会議所には、地域経済を担う35,000名の青年経済人が全国各地に存在している。我々一人ひとりが、国民経済の仕組みを理解し、未来へ向けて、ヒト、モノ、技術に投資を行っていけば、国民の正しい輿論が形成され、デフレ脱却を実現することができるはずである。経済再生こそ青年会議所の本領発揮の場である。我々の力で約20年間続いたデフレから完全脱却していこうではないか。

### 「公益資本主義」

日本は、教育再生と経済再生を実現し、日本人の「目に見えないモノ」を大切にする価値観を世界に浸透することができれば、「新現代」という新たな時代を切り拓き、世界に恒久的な平和をもたらす救世主となることができる。そのために、我々はJCIの有する国際的なネットワークを活用し、アジアのみならず世界各国との民間外交を通して、今のうちから民間レベルでの戦略的なアライアンスを構築しておく必要がある。そして、その手段として重要なのは、やはり経済である。最近、株主資本主義に代わる新たな資本主義として「公益資本主義」が提唱されるようになってきた。「公益資本主義」とは、利益を株主だけではなく、地域、取引先、顧客そして地球全体という全ての社中に還元するという考え方であり、社会全体に広く利益を還元する企業ほど高く評価される仕組みである。まさに、「公益資本主義」とは「経世済民」に相応しい日本型の資本主義であり、資本主義の原点ともいえる。この新たな資本主義を、交通インフラなどを自国で建設できないアジア、アフリカ、ラテンアメリカのいわゆる開発途上国に浸透させることで、経済という手段を通して日本人の価値観を輸出することができる。そしてこのことは、グローバリズムという経済戦争に歯止めを掛け、開発途上国が豊かな暮らしに向けて健全に発展していく礎にもなるのである。さらには、「公益資本主義」という考え方だけでなく、そこから生まれる新たな企業統治の仕組みも、グローバルネットワーカーなどのこれまで蓄積してきた繋がりを活用して世界に発信していくべきである。

また、近年日本ではサービス産業の占める割合が拡大しているが、元来、我が国はモノづくりを通して、消費者の暮らしだけでなく、人生という物語をも豊かにしてきたモノづくり大国であった。今一度、一億総活躍社会の先にあるモノづくり大国日本の復活を世界に発信することで、クオリティ・オブ・ライフ(QOL)という「目に見えないモノ」を大切にする暮らし方の必要性を訴えていきたい。

### 世界の中の日本

国家と国際は両輪である。日本を知るために世界を知ることが必要であり、世界を知るために日本を知っていなければならない。私たちは、近現代史に関する近隣諸国との戦争の歴史を学ぶ機会はあっても、その他の国々との外交、交流の歴史を学ぶことはほとんどない。しかし、世界には親日国と呼ばれる国々が多く存在しており、その背景には我が国との様々な交流の歴史が隠されている。そこで、「新現代」の黎明期に当たり、日本と諸外国との歴史を海外からの視点で紐解き、子供たちに世界の中の日本が如何なる存在であるかを正しく理解してもらうことが必要である。また、2013年に世界の常識では当たり前となっている特定秘密保護法が成立したが、スパイ防止法などの法律は未だ設けられていない。我々は、諸外国の諜報政策やテロリズムについて調査研究し、国民に明らかにすることで、技術や情報の漏洩、テロ行為から日本を護る国民意識を喚起していく必要がある。さらに、2015年に平和安全法制が整備されたが、その内容と必要性を正しく理解している国民はほとんどいない。自主自立国家日本にとって、本法制が如何に重要であるか、改めて国民に訴えていかなければならない。

#### 民間外交

海洋国家日本にとって、近隣諸国との友好関係の構築は外交面、安全保障面において最も重要である。まず、我が国との間に北方領土問題を抱えているロシアであるが、実は親日的な国民が非常に多く、近い将来、北方領土問題が解決し、平和条約が締結される可能性も十分にある。そこで我々は、平和条約締結後の両国の未来予想図を改めて描き出し、国益と地域益の増進に繋がる戦略を確立するとともに、日中の交流事業を通して、両国的人的、経済的交流をより一層密接にしていく必要がある。次に、中国におけるカウンターパートである中華全国青年聯合会とは30年以上の友好交流を継続し、2014年以降「日中未来友好協定」に則り相互交流を進めてきた。引き続き、情報交換並びに人的交流、地方都市間交流、人材の育成を継続していくが、2008年日中共同声明における戦略的互恵関係を深化させるとともに、アジアの平和に貢献する民間レベルの協働事業も新たに模索していきたい。

そして、東アジアを中心とするアジア諸国とのアライアンスは、日本のみならずアジア全体の平和と安定に資するといつても過言ではない。そこで、アジアの中で日本が果たすべき役割を明確にし、アジアの繁栄に繋がる関係を各NOMとの間に構築していきたい。また、アジアには日本語を学びたくても学べない子供たちが大勢存在している。彼らの多くは、ただ単に言語を学ぶのではなく、日本人に教えてもらうことで、日本人の価値観や考え方をも学びたいと願っている。近年、我々は日本のファンづくりとして、日本の文化を発信してきたが、日本語こそ日本の最高の文化である。ならば、この絶好の機会を逃すことなく、ICTなどあらゆる技術を駆使して、アジアにおける日本のファンづくりを推進していきたい。

さらに、アジア以外のNOMとの友好関係構築も日本の国益増進にとって欠かすことができない。例えば、インバウンドの呼び込みに関しても、一つの地域だけで世界中に広報する

ことは難しいが、日本JCが有する各NOMとのネットワークを活用すれば、より効果的な発信ができるはずである。このように、我々は国家青年会議所として、各地会員会議所の取り組みを海外へ発信する扱いがあることも念頭に、諸会議、諸大会や国際アカデミーの機会を生かし、各NOMとのネットワークを拡充していくかなくてはならない。

JCIは、国際連合（United Nations）と国連ミレニアム開発目標（UN MDGs）をきっかけに連携を深め、2015年に国連持続可能な開発目標（UN SDGs）について引き続きコミットしていくことを金沢デクラレーションにおいて宣言した。それに伴い、日本JCは2016年度から、17項目の目標のうち「全ての人に対する、持続可能な水源と水と衛生の確保」について取り組んでおり、2017年度も継続することで、世界の恒久的な平和に貢献していきたい。そして、少年少女国連大使事業だけでなく、一人でも多くの日本の子供たちに世界各国の日常を体感してもらい、帰国してからも日本人であることの意義を考え、将来の夢を描いていって欲しい。若者が「全うな日本人」として世界に羽ばたき、自国と同じように相手の国に敬意を払い、価値観の違いを受け止めた上で、自分の言葉で自分の考えを伝えていくことができれば、「新現代」のリーダーとして日本は世界から頼られる国となることができる。

### 地域再興

青年会議所の強みは、35,000名の会員が所属していることだけではなく、697LOMが全国津々浦々に存在していることである。日本青年会議所は、地域の課題、可能性、需要を把握することで、このネットワークの力を最大限に引き出し、より実行力のある地域再興政策立案に向けた支援を行う必要がある。そのために、政府の地方創生がもたらす効果をミクロな視点で検証、周知するとともに、施策や先進事例について、鮮度の高い情報を常に各地会員会議所に提供していかなければならない。そして、各地会員会議所には、地域再興のプラットフォームとして、日本青年会議所を大いに活用していただきたい。

政府は、2014年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2015年に改訂を行った。その基本的視点の一つとなっているのが「東京一極集中の是正」である。現在、東京圏（1都3県）には約3,600万人が暮らしており、実に総人口の4分の1以上が集中するという先進国では類を見ない状況となっている。さらに、蜘蛛の巣のように張り巡らされた交通インフラがもたらす生産性の向上から、サービス産業が成長し、雇用と所得を求める若者の転入が今も後を絶たない。このような一極集中は、東京を世界ビジネスチャンスに溢れた都市に成長させた反面、自然災害大国日本として首都直下型地震など防災安全保障について危険を孕んでいるばかりか、若者の婚姻率低下をもたらし、日本の少子化に拍車を掛けている。東京一極集中を是正し、地域再興を実現していくためには、政府の交通インフラ整備による地域経済の生産性向上は勿論のこと、官民協働による雇用と所得の創出が必要不可欠である。そのために、各地で策定されている地方版総合戦略を調査し、現場の実情を

政府に届けるとともに、我々のアイデアで実際に地域再興を実現していくロールモデル地域の創出に挑戦していきたい。また、ブロック協議会ごとにJC版地域総合戦略を打ち出し、P D C Aサイクルを回すことで、各市町村との政策連携を深化させていきたい。

### 人材育成

地域再興のためには仕組みだけでなく、人材育成も欠かすことができない。特に、地域経済分析システム（R E S A S）などのビッグデータを使いこなし、地域の課題と解決策を導き出すことのできる人材の育成が急務である。また近年、社会の課題解決を生業とする社会起業家が多く現れており、彼らが生み出した仕組みを活用して、さらに新たなソーシャルビジネスモデルも立ち上がってきている。そして、彼らは必ずしも東京圏を拠点に起業するわけではなく、むしろインターネット環境さえ整っていれば、故郷をはじめ地方に拠点を構えることが多い。この時流を生かして、若者が地方で起業するトレンドを広めるとともに、彼らのような人間力溢れる人材と協働し、リアルとバーチャルを組み合わせて地域にヒト、モノ、技術を呼び込んでいきたい。

地域にイノベーションをもたらすのは、若者、馬鹿者、よそ者だと言われているが、各地には、馬鹿者、よそ者と呼ばれる豪傑が圧倒的に少なくなってきたいるのではないだろうか。ひと昔前の青年会議所には、JCの魅力を熱く語る豪傑と呼ばれる人たちが大勢存在していた。その有言実行の背中を見て多くの若人が憧憬を抱き、先輩の背中を追い求める中で自己研鑽を積み重ね、いつしか自らも豪傑へと成長していくのだ。しかし近年、豪傑と呼ばれた先達たちが軒並み卒業し、入会3年未満の会員が半数以上を占めるLOMが急増している。豪傑は豪傑からしか生まれない。ならば豪傑と出会える確率を高めていかなくてはならない。のために、日本青年会議所には出向という仕組みが存在している。まさに、出向とは青年会議所が有する最高の人材育成プログラムである。各地会員会議所には、是非とも出向というプログラムを活用していただき、全国の豪傑たちと出会い、切磋琢磨する機会を会員に与えていただきたい。そして、LOM内の豪傑の人数を増やすことで、地域にイノベーションをもたらすディープインパクトな政策を立ち上げ、地域におけるJCの価値を高め、さらなる会員の拡大へと繋げていって欲しい。日本青年会議所としても、ブロック協議会を通して、各地会員会議所における会員拡大を引き続き支援させていただく。

また、勇気と情熱だけで社会は変えられない。社会を変革するためには、やはり英知という智慧が必要である。知識がなければ智慧は生まれない。そこで、将来LOMを背負って立つ人材育成の支援を目的に、参加者が地域だけでなく日本や世界に対する広い視野を持つことのできる国内アカデミーを実施していきたい。全国から集まった自覚と気概の溢れる会員が、自らの価値観を再認識し、互いにぶつかり合い、認め合い、助け合うことで、697LOMに自立と共助をもたらすことこそ我々の使命であり、日本青年会議所2010年代運動指針の根幹である。

## J Cの価値を高める

「J Cしかない」時代から「J Cもある」時代になったと揶揄されることがあるが、社会を変えていくことができるるのは今も昔も「J Cしかない」のである。なぜなら、青年会議所は自ら社会の課題を抽出するとともに、解決に向けた政策を立案し、自ら実行していく、独立自尊、唯一無二の政策立案実行団体だからである。我々は、立案した政策に基づき、青く愚直に社会実験を繰り返し、成功事例を全国に水平展開していくことで、地域そして日本を変える運動を生み出していかなくてはならない。そして、我々の運動が国民の共感を集め、より実行力を増していくためには、J Cの価値を多角的に高めていく必要がある。

S NSが一般化し、I CTの進化によりクラウドファンディングなどのシステムが活用されている今、たった一人で発信した情報が多くの国民の共感を集め、結果的に社会の仕組みを変えることも可能となってきた。このコミュニケーションの多様化には、善悪両面含まれているわけであるが、世のため人のための尊い活動を基盤としている我々は、あらゆるコミュニケーションツールを組み合わせ、自信を持ってチャレンジングな広報メディア戦略を展開できる高いポテンシャルを有している。そこでまずは、我々のネットワークを生かして、会員や国民のニーズを徹底的に調査し、地域や日本の課題を顕在化することで、数値的根拠の伴った政策を立案し実行することが重要である。さらに、我々は独立自尊の団体だからこそ、自由にカウンターパートを選択することができる。何事においてもJ Cだけで事業構築するのではなく、より社会的影響力の強いカウンターパートと連携することで、持続可能かつ推進力のある政策を実行していかなくてはならない。その上で、機関誌、日本J C関連サイトそして各種大会などによる発信方法を柔軟に見直し、メディア関係者との間に構築した信頼関係も活用することで、国民の共感を広く集めていくことが必要である。

J Cの価値を高めていくためにもう一つ必要なことは、会員同士のコミュニケーションの活性化である。これだけ情報技術が発達してきているにもかかわらず、全国の会員が抱えている課題や成功事例の共有が不足しているのは非常に勿体なく感じられる。I Tを活用した、L OMの枠に捉われない、会員同士の情報交換や熟議が日常化されれば、役職や地域性に捉われない「ナナメの関係」を全国各地に構築することができる。このバーチャルな世界で生まれた「ナナメの関係」は、諸会議、諸大会で当事者同士が直接顔を合わせることで、リアルな絆へと変わり、運命共同体という「和」の国柄を再認識する機会になるはずである。また、地区、ブロック協議会を通して、各地会員会議所理事長同士が情報交換、情報共有できる場を設けることで、L OMの運営支援およびL OM間交流の活性化に貢献していきたい。

公益法人制度改革により、各地会員会議所は2013年までに法人格の移行手続きを終え、現在では公益社団法人、一般社団法人、任意団体の3つの形態が存在している。この内、公益社団法人に対する細かい運営規定に関しては、各行政庁によって判断基準が異なっており、全国的に統一性が見られない。そのため、公益社団法人を選択したL OMの多くが、制

度を遵守する代償として、組織運営に支障をきたしている。そもそも、JCの考える「公益」と本制度改革が求めていた「公益」とは、根本的な意味合いが異なっていることに問題の原因がある。元来我々は、法人格にかかわらず「社会の公器」ともいべき、世のため人のための政策立案実行団体なのである。今一度、各行政庁の判断基準を調査した上で、本制度改革がJCにもたらした功罪をまとめ、日本青年会議所自身が被験者となり公益社団法人格維持の是非を全国に知らしめるとともに、JC独自の法人格立上げを見据えた法改正を立法府に提言していかなくてはならない。これはJC全体のブランディングにも繋がる運動であり、まさにJCの価値を高める運動そのものである。

### 「一期一会」

戦後まもなく、日本経済の発展を目指し立ち上がった各地会員会議所の相互連絡と、国際青年会議所（JCI）への加盟による国際社会への復帰を趣旨として、日本青年会議所が設立された。その僅か3か月後、1951年5月、たった7名のメンバーで第6回JCI世界会議カナダモントリオールへ必死の覚悟で飛び込み、日本青年会議所は、日本の民間団体としていち早く国際組織への加盟を果たした。日本が本来の主権を回復した1952年4月28日以前の話である。先人たちの未来を描く情熱と実行力には、我々の想像を絶するものがあった。この創始の精神は、単年度制の枠組みにおいても、「不連続の連続」として連綿と現在まで護り続けられ、青年会議所の社会的信頼を確固たるものとしている。だからこそ、その先端に立つ我々は、先人たちの覚悟に恥じぬよう、明るい豊かな社会の創造のために、JCという大いなる遺産に秘められた力を最大限に発揮していかなくてはならない。まさにJCというのは、今を生きる我々に託された社会変革のためのツールなのである。

「新現代」の黎明期である今、かつての先人たちのように、我々は未来への夢を描かなければならぬ。そして、目標へ向かって我武者羅に突き進み、国民の意識変革を促す実行力により未来を切り拓いていかなくてはならない。目指す目標は明確である。

教育再生により、自国を誇れる国家観、他を慮る道徳心、そして国を支える主権者意識を兼ね備えた「全うな日本人」を育成していこうではないか。経済再生により、デフレ脱却、経済戦争の終結、モノづくり大国日本の復活を成し遂げていこうではないか。そして、誰もが夢を描ける日本へと回帰していこうではないか。世のため人のために「死ぬ」か「生きる」かの選択を迫られた時、一片の迷いも無く死を選ぶことが、滅私奉公という武士道の神髄であるように、「やる」か「やらない」かを迫られた時、即座に「やる」を選択するのがJCの神髄である。今という一瞬は二度とはやって来ない。そして、あなたがやらなければ誰もやらないのだ。「今しかできないことがある、自分にしかできないことがある、だから今自分がやるんだ」という「一期一会」の覚悟を持って自らの運命に挑もうではないか。

あなたが持てる力の全てを出し切ったとき、初めて自分の無力さを悟るだろう。そして、あなたは本当の人の有難さを知ることとなる。その時初めて、あなたは本当の強さを手に入れることができる。「目に見えるモノ」は全て無くなる運命、ゆえに自己成長こそ人生最高の喜びである。自己成長を求め、共に「日本道」を歩もう。

我々が時代を求めていいるのではない。時代が青年会議所を求めていいるのだ。

青年会議所は斯くあらねばならない。

誰もが夢を描ける日本へと導くことが、国家青年会議所の使命である。

日本を1mmでも動かすために、今こそ「一期一会」の覚悟を持って唱えよう。

「日本を変えるのはオレたちだ！！」

公益社団法人日本青年会議所  
2017年度 基本資料  
基本計画  
(基本理念・基本方針)

基本理念

教育再生と経済再生による誰もが夢を描ける日本への回帰

基本方針

1. 真の主権者教育による「全うな日本人」の育成
2. 経世済民によるデフレからの完全脱却
3. 戦略的民間外交による国益の増進
4. 地域再興による東京一極集中の是正
5. ブランディングと社会的信頼の獲得によるJCの価値を高める組織運営

# 公益社団法人日本青年会議所

## 2017年度 基本資料

### 事業計画

[1] 日本青年会議所が主催し、各地会員会議所またはJCIと共に連携して行う運動・事業

1. 選挙における公開討論会の実施
2. JCI JAPAN SMILE by WATER運動の推進

[2] 日本青年会議所が主催し、各地会員会議所またはJCIや各国青年会議所に対して、参加や参画など協力を依頼して行う事業

1. 京都会議 【1月】
2. 金沢会議 【2月】
3. サマーコンファレンス 【7月】
4. 全国大会埼玉中央大会 【9月-10月】
5. 国際アカデミー
6. 人間力大賞
7. 褒賞
8. 各種視察団・使節団の派遣
9. 国際協力

[3] JCIが主催し、日本青年会議所が連携して行う運動・事業

1. JCI ASPAC(モンゴル／ウランバートル) 【6月】
2. JCI 世界会議(オランダ／アムステルダム) 【11月】
3. JCI AWARDSへの申請 【6月・11月】
4. UN SDGsの推進 【通年】

[4] 日本青年会議所が会頭所信に基づき、協議会・会議・委員会が行う運動・事業

## 近畿地区 地域総合戦略（概略版）

近畿地区担当常任理事  
松本 龍悟

### 中期ビジョン

#### 中期展望（2022年を視野）

活気に満ち溢れた  
魅力的な近畿の創造

I. 人口減少社会への克服  
②2022年に2,080万人に増加

II. 経済と教育の再生  
②全うな日本人育成

III. 地域から社会貢献  
②2017年に近畿地区内会員会議所  
1.0%増達成

### 総合戦略（2017年）

#### 目標（中期的成果指標）

目標1 人口に対する目標  
人が暮らし地域の魅力を高める近畿  
近畿地方の人口 2,080万人（2022年）

#### KPI

KPIの目標値：198市町村  
地域のいのモノ発掘プロジェクト

#### 背景・目的

近畿地区の様々な歴史的文化や持続可能な資源  
を確立し、新たな経済的活力につながる事業の実  
施と、近畿の豊かな魅力の情報発信をして近畿地  
方の人口を増加させたため。

#### 主な施策

KPIの目標値：50%  
避難所の認知数値

KPIの目標値：50%  
ハザードマップの認知度

KPIの目標値：100万名（署名）  
リニア中央新幹線の早期実現に向けた市民運動の牽引

KPIの目標値：6件（事業数）  
憲法改正輿論の確立に向けた事業の企画・実施

KPIの目標値：6チーム  
220名（参加者数）  
JCカップJ-1少年少女サッカーワークショップの実施

KPIの目標値：200名（参加者）  
GTS（グローバルトレーニングスクール）に実施

KPIの目標値：100%  
(94LOM理事長)  
理事長サミット「KINKU」開催

KPIの目標値：10%増  
(会員拡大数)  
LOMの会員拡大を支援し組織の強化を支援する

KPIの目標値：5,000名  
(参加者)  
近畿地区大会尼崎大会の実施

各地域で抱えている様々な問題や課題を  
明確にし、理事長サミットKINKUを開催し、  
ブロック協議会と連携して運動を推進します。  
そして、ここ近畿日本を襲う自然災害を少し  
でも被害を軽減するために、防災の心得と  
過去から学び得事例を参考に、「災害ネット  
ワーク強化」と「防災意識を確立します。さらに、  
憲法輿論を確立するために、憲法改正に向け  
た運動を行い、一人ひとりの憲法意識変  
革に繋げます。また、元気ある近畿の創造  
と豪傑人材育成のために、近畿地区尼崎  
大会を開催します。そして、地域の経済発  
展のために、アジア諸国との国際交流事業  
を開催し、アジア地域や世界各国から訪れ  
る訪日外国人に向けて魅力ある近畿を発  
信します。さらに、誰もが夢を描ける近畿を  
創造するためには、教育再生と経済再生によ  
る活気ある近畿を実現します。

# 京都ブロック協議会事業計画

## 新たな価値を生み出すイノベーターとなり 夢を描けるまち京都の実現

京都ブロック協議会会長 德田 洋典

古より千年の都があり栄えた京都には、その歴史を支えた人の智慧から生まれた産業や山紫水明の自然から生まれた行事など様々な伝統が現在まで受け継がれ、観光資源や伝統文化を中心に発展を遂げております。しかし、発展の代償であるかのように少子高齢化や人口流出、若者の主権者意識の低下など数多くの課題が顕在する現代において、未来を切り拓く使命感溢れる我々 J A Y C E は、夢を描けるまち京都を実現する必要があります。

まずは、京都から日本の未来、新現代の黎明期を切り拓くために、本会の事業・運動を各地会員会議所に推進いたします。そして、地域における J C のブランディングと更なる社会的信頼を得るために、我々の価値を高め、各地会員会議所が唯一無二の組織となる運動を支援します。さらに、府民と共に誰もが夢を描けるまち京都の実現のために、現状の教育や経済の問題を考え、課題検証し行動する動機につなげることで、能動的市民創出の機会を創り、地域の文化を活かした地域再興の意識向上を図ります。また、国際社会で民間外交を担い世界平和安定に寄与するため、アジア諸国を知り理解を深めることで、自国を知るグローバル人材育成に繋がる国際交流を推進します。そして、新現代の J A Y C E 育成とコミュニティ強化のために、英知と勇気と情熱を喚起し連携を深め、有事には初動できる環境を創出します。さらに、誰もが夢を描ける日本国憲法であるのか明確な意志を持った輿論の形成のために、府民の主権者意識を醸成し、自国の誇りを高めます。また、各事業を軸に各地会員会議所と連携を充実し、各市町村との相互関係を深化いたします。

私たちは、様々な価値観が混在する現代から新現代への黎明期を切り拓くイノベーターとなり、目に見えないモノに新たな智慧を以ってスパイラルアップした価値観と愛郷心、京都が誇る伝統文化で地域再興を成し遂げ、誰もが夢を描ける日本への回帰を実現します。

### ＜事業計画＞

1. 本会の事業・運動推進
2. 会員拡大の支援
3. 京都ブロック大会の実施
4. 教育・経済再生を通じて夢を描ける京都の回帰
5. 文化を活かした地域再興
6. 国際交流事業の実施
7. 京都ブロックアカデミー事業の実施
8. 【プロ連】アニマルスピリット喚起する事業の実施
9. 【プロ連】時代の変化に対応した憲法改正輿論を喚起する事業の実施
10. 【地区連】ヒトやモノの往来を活性化するインフラ投資に関する政策の策定
11. 【地区連】 J C カップ U-11 少年少女サッカー全国大会予選会の実施

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所  
理事長所信

## 直 志 響 心

### —先駆けよう、次代を切り拓く青年であれ—



理事長 足立 雅也

#### はじめに

昭和26年「新日本の再建は我々青年の仕事である」という覚悟のもと、日本の青年会議所運動は、戦後の混乱の中、記念すべき第一歩を踏み出しました。終戦後わずか6年で祖国再建を志し、日本青年会議所を創立した先人達はまさに「混沌という未知の可能性を切り拓く」変革の能動者であります。日本青年会議所は、「奉仕」「修練」「友情」の三信条を掲げ様々な分野において、青年としての正義感、理想を追求する心、真摯な情熱という価値観のもと、積極的に運動を展開し、やがてその運動は全国に広がりを見せ始めました。

昭和54年、当時の乙訓地域は高度経済成長の最中にあり、目まぐるしい発展を続けながらも、地域間の連携や市民・行政・地域諸団体の連携、また、企業同士の連携という部分において課題も多く、そのような状況の中、熱い情熱を持った青年達によって「今こそ我々は郷土愛を再認識し、自らの研鑽を通じて友情を深め、明るい豊かな社会の建設に貢献せねばならない」という高い志のもとに、乙訓青年会議所は全国で659番目の青年会議所として誕生しました。それぞれの時代で人は変わり、手法や表現は異なっても、創始の「志」は脈々と受け継がれ、38年目を迎えた今も、現役メンバーの手で年代記は綴られ続けています。我々現役メンバーは、戦後の混乱期に祖国再建を志し立ち上がった先人達と、高度経済成長の最中、自らの利益を追求する事なく、乙訓のために立ち上がった先人達の想いを今一度自らに落としこみ、先人達への感謝を忘れず、今活動できている事に誇りを持たなければなりません。そして、その「志」を未来永劫引継ぎ、今後も乙訓青年会議所を継続発展させるためにも、まずは我々自身がぶれない心で、真っ直ぐに物事を捉え、共に活動している仲間への感謝を常に忘れず、何事にも積極果敢に挑まなければなりません。いつの時代においても、未来を築いていくのは我々青年の役目であり、それこそ

がJAYCEEとしての姿です。

### ちょくし きょうしん 直志響心

今のこの世界を残すために、自らの人生を懸けた先人達がいます。彼らは何のために人生を捧げようと考えたのでしょうか。物心共に荒廃した戦後の混乱期を経て平和な社会となった今、改めて我々は、次代を担う青年として自身のあり方、地域のあり方を見つめ直す必要があります。今のこの世界は、地域は、先人達が思い望んだ未来になっているのでしょうか。その答えは、我々の生き方で示すしかありません。

本年度はスローガン「直志響心」を掲げ、一先駆けよう、次代を切り拓く青年であれーをテーマに青年会議所運動を展開して参ります。「直」とは自分自身と向き合いどんな困難にも折れる事のないぶれない真っ直ぐさを、「志」とは自らの命をどう使うかその覚悟を、「響」とは言動で周りの人々の心に感動を与えられる影響力を、「心」とは先人達への感謝と、共に活動している仲間への感謝を常に持っている心を表しています。ぶれない心で真っ直ぐにただひた向きに、掲げた志に向かい行動する姿は周りに感動を生み、感謝の心を忘れずに自らが率先して動けば、必ずや理想は現実のものになります。そして、2020年ビジョン「地球市民意識溢れる乙訓」の実現に向けて、ファイナルアクションプラン「地域と共に夢と誇りを育む乙訓創り」を今一度、目的達成のための重要なプロセスであると再認識し、一人ひとりが今だけや自分だけを見るのではなく、大きな志を持って未来を見据え、仕事やJC活動を通して関わる人々に対して良い影響を与えられる人物にならなければなりません。目の前に低い壁と高い壁があるならば、先頭を切って高い壁を選べる人物であって欲しい。今活動できている事への感謝を忘れず、自信と誇りを胸に、変革の能動者として先駆けよう、次代を切り拓く青年として。

### 地域に貢献できる経営者の育成と、市民主導による継続的なまちづくりの礎を築こう

平成26年、日本の各地方における人口減少と、都心部への一極集中化に歯止めを掛け、日本全体の活力を上げる事を目的とした政策「地方創生」が掲げられ、各地域における地域力の向上が求められています。我々の活動エリアである乙訓地域に目を向けると、インフラ面では、京都第二外環状道路の開通や、大山崎ジャンクション、西山天王山駅もあり、非常に交通の利便性が高い地域と言えます。さらに、天王山等の歴史的舞台や光明寺をはじめとする歴史的史跡、名勝が数多く、また、自然豊かな地域であり、観光振興による地域活性化が進められています。しかしながら、近年都心部では、年々進むグローバル化の影響もあり、明らかに外国人観光客が増えており、観光客向け宿泊施設の不足が問題となっているにも関わらず、乙訓地域への観光客流入人口はほとんど増えていない現状があります。地域の課題は様々ですが、次代を担う我々が青年経済人として、今一度自分達の住

まち  
まう乙訓の経済状況や課題を把握し、多様な価値観を持ち寄って、新たな価値を見出す事で、地域経済の発展に寄与し、地域力の向上に貢献する事が重要です。また、「明るい豊かな社会」の実現を目的に青年会議所運動を展開する我々の多くが、企業経営に携わりながら活動している青年経済人です。自身の企業の存続と発展がなければ、青年会議所活動を継続する事は難しくなります。経営においては、自らの企業や個人の利益を追求するのみならず、常に地域や顧客の利益を意識し、自らの活動が地域に貢献できているのか、今一度見つめ直す事が必要です。そして、経営者は組織のリーダーとして常に「何のために」を考え、自身の最も重要な果たすべき責任は何かを考え、組織のために頑張っている人が成長できるように努めなければなりません。我々は次代を切り拓く青年として、地域においても、企業においても、良きリーダーとしての資質の向上と経営力の向上に努め、地域に貢献すると共に、関わる人々を幸せにできる高い志を胸に活動しなければなりません。

まち  
乙訓青年会議所は、37年という長きにわたる歴史の中で、先輩諸兄姉の「自分達の乙訓は自分達で創る」という熱い情熱と行動によって、市民・行政・地域諸団体との歩みを進めて参りました。昨年度、開催させて頂いた「乙訓DREAMフェスタ」においても、多くの市民や地域諸団体の皆様方に参加協力頂き、それぞれの活動を広く市民の皆様方へ周知して頂ける場の創出ができたのではないかと考えます。また、二市一町の首長様においても、乙訓地域への貢献度を高く評価頂き、賛同して頂いていると共に、今後の事業に対する期待も高く、今後はこれまでの繋がりをさらに深め、活動していく事が重要です。そして、行政・地域諸団体との繋がりを深め共に活動しながら、乙訓青年会議所が主体となって事業を開催して行く中で、市民・行政・地域諸団体による三位一体となったまちづくり事業を実施し、最終的には市民主導による主体的、継続的なまちづくりへの礎構築を目指さなければなりません。さらに、先輩諸兄姉が築き上げてこられたネットワークを広げ、地域に貢献できる運動を推進するために、多様な価値観を持ち寄って、地域の新たな価値を見出し、地域創生に繋がる運動を発信する必要があります。また、それぞれの地域社会において、町に住まう人々に積極的かつ主体的に政治参加し、政策本位の政治選択をして頂く事を目的に開催している公開討論会を今後も継続して行うと共に、若い世代に政治参加して貢うための環境づくりも重要です。自分達の地域は自分達が創るという意識のもと、市民と我々青年会議所メンバーが集い、一人ひとりが地域に愛着を持って誇りある乙訓の創造を目指す事で、ファイナルアクションプラン「地域と共に夢と誇りを育む乙訓創り」の実現に努めなければなりません。

### まち 愛郷心溢れる乙訓の宝の育成と、眞の絆で紡ぐ強固な組織を構築しよう

私が子どもの頃を思い返すと、今のように携帯電話や携帯ゲーム機も普及しておらず、学校が終われば仲の良い友達と近所の公園や道路で遊び、また、田んぼや川でどろんこに

なっていた事を思い出します。もちろん、今思えば道路も田んぼも、本来は遊んで良い場所ではなく、当然ながら近所の怖いおじさんや、おばさんに叱られもしながら遊んでいた事を思い出します。野球をしていて近所の家のガラスを割った時には、みんなで謝りに行ってこっぴどく叱られもしました。自分が大人になった今感じる事は、それらの他愛ない一つひとつが、自分自身の道徳の物差しとなり、今も自分に根付いているという事です。また、自然と共に遊んだ記憶は愛郷心となり、地元への愛着と誇りはやがて、自国に対する愛国心や、誇りに繋がっているように思います。改めて今の地域社会を見てみると、地域の子どもは地域で育てるといった考え方は薄れ、子どもと子ども、親と子ども、親と親の関わり方のあり様も変化し、どちらかというと個人が尊重され過ぎた世の中になりつつあるように感じます。次代を切り拓く青年として、自らを律し、道徳にのっとり、子どもと子ども、親と子ども、親と親の関わり方を見つめ直し、大人同士の関わりも含めた新たなコミュニティのあり方を考えることが重要です。また、乙訓の宝とも言える子ども達の愛郷心を育み、道徳教育を推進する事で、「地域の子どもは地域で育て、自分達の地域は自分達で育てる」という気概を持った人財を育成し、誇れる乙訓の継承に努めなければなりません。さらに、近い将来京都府内において大規模な災害が起きる可能性が極めて高いと言われている今、乙訓の宝を守るために、災害時の対応も含めた防災に対する教育を図ると共に、青年会議所が今まで築いてきたネットワークを活かした新たな災害対策ネットワークの構築に努めなければなりません。

乙訓青年会議所は、先輩諸兄姉が紡いでこられた「歴史」という縦糸と、現役メンバーが紡ぐ「仲間」という横糸を織り込み、独創的で魅力ある織物を創り上げて参りました。乙訓青年会議所をより強固で一枚岩な組織として次代へと繋いで行くために、特別会員の皆様方との交流を図れる場を創出すると共に、現役メンバー同士の絆の構築に努めなければなりません。乙訓青年会議所では「ええもんはええ」「あかんもんはあかん」と相手の事を思いやり、時には相手に一時的に嫌な印象を与えてでも、腹を割って本音で伝え議論する伝統があります。限られた時間の中で、互いに甘える事なく真っ直ぐな心で目の前の課題に取り組み、志を掲げ切磋琢磨し、生涯の友として友情を育まなければなりません。青年会議所活動を通して、先輩諸兄姉への感謝、仲間への感謝、そして、忘れてはならないのが家族と社員の皆様への感謝の心です。家族や社員の皆様の支えがあって活動できている事を忘れる事なく、感謝の言葉を常日頃から伝えると共に、家族や社員の皆様と交流できる場を創出する事で、我々の活動への理解を深めて頂く必要があります。また、先輩諸兄姉が築き上げてこられた市民・行政・地域諸団体との絆を、さらに強固なものにする事を意識しながら活動する事も重要です。自分達が描いたゴールに向かって仲間と気持ちが一つになる。その空気ができ上がって初めて、自分達が既に持っている個性や、能力の全てが相乗効果を生む事に気付かされます。つまり物事を成す上で大切なのは、何よりも人間関係を築く事なのです。一人ひとりが、周りにとっての最善は何かを考え行動する、そ

んな魅力ある会員が集う組織として、真の絆の構築に努めなければなりません。

### 一人ひとりの魅力を高め合い、魅力溢れる組織を発信しよう

乙訓青年会議所は、創立当初より同じ志を持った仲間を集め、「明るい豊かな社会」の実現を目的に、志を合わせて運動を展開して参りました。まずは、メンバー一人ひとりが、単年度で活動する一年の役割を全うした時の自分自身の姿を想像して欲しい。私が想像した時に、まず一番に頭に浮かぶのは今よりも魅力ある人間に成長していかなければならないという事です。何故なら、個々の魅力が向上し魅力あるメンバーがＬＯＭの中で増え続ければ、青年会議所運動の根幹である会員の拡大に繋がると考えるからです。会員の拡大は、青年会議所運動を継続発展していくための必須条件であると考えます。その年度の事業規模を次年度にも継続し発展させるためには会員からの年会費が必要であり、会員の減少、すなわち予算の減少は、事業規模の縮小もしくは事業の数を減らす判断を迫られる事に繋がります。また、ある一定の会員数を下回る事は、組織的運営の維持ができなくなる事に繋がり、会員の学びという点においても、ＬＯＭの組織的魅力が減少してしまいます。会員拡大は、拡大担当委員会が率先して行動するのは当然ながら、メンバー一人ひとりが、青年会議所活動の中で真剣に学び、真剣に人と出会い、活動する事で得られる成長、すなわち一人ひとりの魅力向上が会員の拡大には必要です。そして、メンバーの成長や言動の変化は、様々な場面で一人ひとりが関わる全ての人に良い影響を与える事に繋がり、魅力あるメンバーが声を掛ければ必ず周りの人の心も動きます。さらに、新たに入会して頂いたメンバーに対しては、青年会議所の活動の意義やルールを日頃から自らの行動でしっかりと示し、自分自身の入会当初を思い返しながら、思いやりの心を持って、委員会の枠を超えて関わる事が重要です。ＦＴセミナーにおいては、入会年数の短いメンバー同士の絆の構築を図ると共に、入会年数の長いメンバーとの絆の構築も視野に入れながら、受講されるメンバーにとって今後のＪＣ活動とプライベートにもしっかりと良い影響を与えられる事業を構築する事が重要です。一人ひとりがその時その瞬間を大切にしながら、目の前の課題に真剣に、前向きに取り組む事で、一人ひとりの魅力を高め続ける事ができれば、その魅力に自然と人は集まり、拡大担当委員会がなくともメンバーは自然に増えていくと考えます。一人ひとりが周りから魅力ある人だと感じて頂ける、そんなＪＡＹＣＥＥでなければなりません。

青年会議所の魅力とは何かと考えた時、一つ目に「入会時の目的や価値観が青年会議所運動・活動を通してより良く変化する」所にあると考えます。入会時の目的は人それぞれだと思いますが、真剣にまちづくりや人づくり活動を求めて入会される方もおられますが、自己成長や人脈を広げたい、また、仕事に繋がるのではないかといった、どちらかというと自身の利益を目的に入会される方が多いのではないかでしょうか。もちろんそれ自体が悪

い事ではなく、当初の目的は人それぞれですが、JC活動を通して様々な役職や、多くの気付きや学びを得る機会を経験する事で、自身も気付かない内に目的や価値観が変化し、関わる人に対してより良い変化を与える人財へ成長している所に、青年会議所の魅力があると考えます。二つ目は「出会い」です。時に一人の人物との出会いが、大きく人生を変えるきっかけになります。またその出会いは、様々な運動や活動と共に経験し、目の前の高い壁を互いに切磋琢磨し、乗り超える事で本物の絆に変わります。青年会議所は、そんな素晴らしい人との出会いのきっかけが必ず待ち受けている魅力ある団体です。この素晴らしい青年会議所の魅力を、対内においても、対外においてもしっかりと伝わるよう発信していく事が重要です。各事業においては、背景や目的を含めた情報発信をすると共に、メンバー一人ひとりの頑張りや、事業に懸ける熱意や想いを伝える事が重要です。また、地域に貢献する団体として、乙訓青年会議所のブランディングを意識し、情報の発信においては、時代に即した柔軟な発想で、新たな試みを取り入れながら、地域に乙訓青年会議所の魅力を発信していかなければなりません。青年会議所を一つの企業として捉え、対内と対外における情報発信のすみ分けを明確にし、メンバー一人ひとりが輝き、乙訓青年会議所の魅力が地域に広がる、そんな広報に努めなければなりません。

### 公益性の高い財政支出と、透明性の高い組織運営を推進しよう

乙訓青年会議所には創立当初から培われ、進化を遂げてきた組織体系と、組織を効率的に運用するためのシステムが存在します。先輩諸兄姉から受け継いだ誇れる組織を次代へ引き継ぎ、さらなる発展を目指すために、公益法人としての責任と使命感を持ち、公益性の高い財政支出と、透明性の高い組織運営をより一層強化し、市民の負託と信頼に応えられる青年会議所運動を展開する必要があります。先輩諸兄姉が築き上げてこられた会議運営を継承しながら、建設的で活発な議論を重ねるために、委員会間での情報の共有や意思の疎通を図り、実り多い会議運営を推進しなければなりません。そして、我々の行う事業や運動に掛かる費用はメンバーから預かっている貴重な財源であるという自覚を持ち、費用対効果と公益性を高めるために、公益法人会計基準に基づいた指導の実施と、公益法人として相応しい財務運営を推進する事も重要です。さらに、公益法人として、各種権利の保護、及び、法令の遵守を徹底したコンプライアンス管理を推進し、管理体制を継続できる基盤を確立する必要があります。また、JC活動を通してプライベートや、仕事にも活かす事ができる決まり事や、ルールの周知徹底を図ると共に、効果的な会議を進めるための手法であるロバート議事法や、事業計画書作成方法の習得を推進する事も重要です。公益社団法人の組織の一員である事の使命感を持ち、より良い事業の開催と透明性の高い組織運営を推進し、志あるリーダーとして厳しくも優しく、妥協しない組織運営を目指さなければなりません。

## むすびに

多くの先人達の高い志と、ひた向きな行動と、真っ直ぐに生きた優しい「心」の上に今の我々が存在している事を忘れる事なく、今ある地域はいつの時代においても我々と同世代の青年達の高い志と情熱と覚悟を持った行動のもとに創られてきたという事実をしっかりと受け止め、今を生きる青年として「乙訓を創る一人」である自覚を持ち、関わる人々へ少しでも良い影響を与えられる人であるべく邁進して参りましょう。

今活動できている事においては先人への感謝の心を常に抱き、共に活動している仲間への感謝を忘れず、一人ひとりがそれぞれの価値観を持って主体的に活動しながらも和を大切にする。

一つの事に本気で取り組んでいる人の姿を見て心を動かされなかつた人はいません。尊敬される人とはその人の持つ能力ではなく生き方であつて、知識ではなく行動です。

いつの時代も世の中を「まち」を変えてきたのは時代を先駆けた青年一人ひとりの力であり、今まさに青年である我々一人ひとりなのです。

「直志響心」　－先駆けよう、次代を切り拓く青年であれ－

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所  
スローガン・テーマ

【スローガン】

直 志 響 心

【テーマ】

—先駆けよう、次代を切り拓く青年であれ—

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所  
基本理念・基本方針

【基本理念】

ファイナルアクションプランに基づいた活動

次代を切り拓く青年として、志高く先駆けて行動できる人財が集う組織の構築

市民一人ひとりが愛郷心と誇りを持てる乙訓の創造

【基本方針】

地域に貢献できる経営者の育成と、市民主導による継続的なまちづくりの礎を築こう

愛郷心溢れる乙訓の宝の育成と、真の絆で紡ぐ強固な組織を構築しよう

一人ひとりの魅力を高め合い、魅力溢れる組織を発信しよう

公益性の高い財政支出と、透明性の高い組織運営を推進しよう

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所  
事業計画

- (1) 青少年育成、教育文化スポーツ交流事業
  - 文化少年団事業（年9回の開催）
  - 乙訓ふるさとふれあい駅伝の参画協力
  - 青少年育成研修事業の開催
- (2) まちづくり事業
  - まちづくり事業の開催
  - 二市一町地域創生を見据えた会議の開催
  - 二市一町の地域ネットワークの拡大
- (3) 地域経済及び地域振興の研究、研修事業
  - 経営研修事業の開催
  - 人づくり研修事業の開催
  - 地域創生に繋がる事業の開催
- (4) 会員交流及び組織維持目的事業
  - 会員交流会の開催
  - 会員拡大を目的とした説明会等の開催
  - 新人会員の勉強会の開催
- (5) JCI・公益社団法人日本青年会議所・近畿地区協議会・  
京都ブロック協議会への参加・協力
  - JCI : AS PAC・世界会議・各種事業
  - 公益社団法人日本青年会議所：京都会議・サマーコンファレンス・  
全国大会・各種事業
  - 近畿地区協議会：近畿地区大会・各種事業
  - 京都ブロック協議会：京都ブロック大会・各種事業

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所  
委員会活動計画

**1. 全委員会**

- ①会員拡大活動と魅力構築委員会への連携と協力
- ②まちづくり事業、青少年育成事業への参加・協力
- ③災害時における支援への参加・協力

**2. 「地域に貢献できる経営者の育成と、市民主導による継続的なまちづくりの礎を築こう」  
(地域貢献推進室)**

(経営力向上委員会)

- ①2月例会の開催(オープン例会)
- ②6月例会の開催(オープン例会)
- ③11月例会の開催(オープン例会)
- ④研修事業の開催

(地域貢献推進委員会)

- ①5月例会の開催(オープン例会)
- ②9月例会・広域な連携を推進し地域力が向上する事業の開催
- ③二市一町の行政・各諸団体との連携
- ④公益社団法人日本青年会議所・協働運動の連携と推進
- ⑤各種選挙における公開討論会の実施
- ⑥地域創生に繋がる運動の推進

**3. 「愛郷心溢れる乙訓の宝の育成と、眞の絆で紡ぐ強固な組織を構築しよう」  
(組織力向上室)**

(青少年育成委員会)

- ①7月例会の開催(オープン例会)
- ②ケイジャーズカップ実行委員会への連携
- ③乙訓文化少年団の運営
- ④乙訓地方小学生駅伝大会委員会への連携

- ⑤公益社団法人日本青年会議所・協働運動の実践
- ⑥新たな防災ネットワークの構築と防災意識の醸成

(紛構築委員会)

- ①1月例会・新春交歓会の開催
- ②8月例会・納涼会の開催
- ③12月卒業式・忘年会の開催
- ④会員交流会の開催
- ⑤JLCM合同交流会の開催
- ⑥会員及び特別会員との親睦に関する事項
- ⑦防災意識の醸成と青少年育成委員会への協力
- ⑧各種懇親会の設営・運営
- ⑨家族交流会の推進

4. 「一人ひとりの魅力を高め合い、魅力溢れる組織を発信しよう」  
(JC運動推進室)

(魅力構築委員会)

- ①会員拡大活動の実施
- ②入会説明会の開催
- ③魅力構築セミナーの開催
- ④3月例会の開催(オープン例会)
- ⑤FTセミナーの開催
- ⑥異業種交流会の開催
- ⑦各委員会への会員拡大活動の支援
- ⑧会員拡大活動に関する情報管理と更新
- ⑨新入会員の入会に至るまでのサポート
- ⑩新入会員の入会後のサポート
- ⑪新入会員入会式の設営・運営

(JC運動発信委員会)

- ①4月メモリアル100%出席例会の開催
- ②10月例会の開催
- ③京都ブロック協議会会長公式訪問の開催
- ④行政・地域諸団体の情報の収集及び管理
- ⑤青年会議所活動及び地域活動の外部発信並びに会報「おとくに新聞」の

制作・発行及び管理（年12回）

- ⑥公式ホームページの制作及び管理
- ⑦L.O.M外情報に関する内部発信
- ⑧L.O.M内外各種事業の記録データの管理
- ⑨理事長対談の取材に関する事項
- ⑩J.C.I・公益社団法人日本青年会議所・近畿地区協議会・  
京都ブロック協議会・各地青年会議所に関する案内・参加動員に関する事項
- ⑪出向者支援に関する事項
- ⑫各事業案内の取りまとめ及び参加促進に関する事項

5. 「公益性の高い財政支出と、透明性の高い組織運営を推進しよう」  
(総務室)

(総務財政委員会)

- ①12月例会の開催
- ②役員セミナー・事務事項説明会の開催
- ③総務及び庶務に関する事項
- ④事務局の管理運営に関する事項
- ⑤会員名簿及び基本資料の作成
- ⑥L.O.M運営マニュアルの作成
- ⑦会員の褒賞・表彰及びブロック等への事業褒賞申請に関する事項
- ⑧総会及び理事会・正副理事長会議の設営・運営
- ⑨議案の管理に関する事項
- ⑩財務、会計一般に関する事項
- ⑪財務、コンプライアンス会議の設営・運営

公益社団法人乙訓青年会議所  
第2次收支予算書(案)  
2017年1月1日から2017年12月31日まで

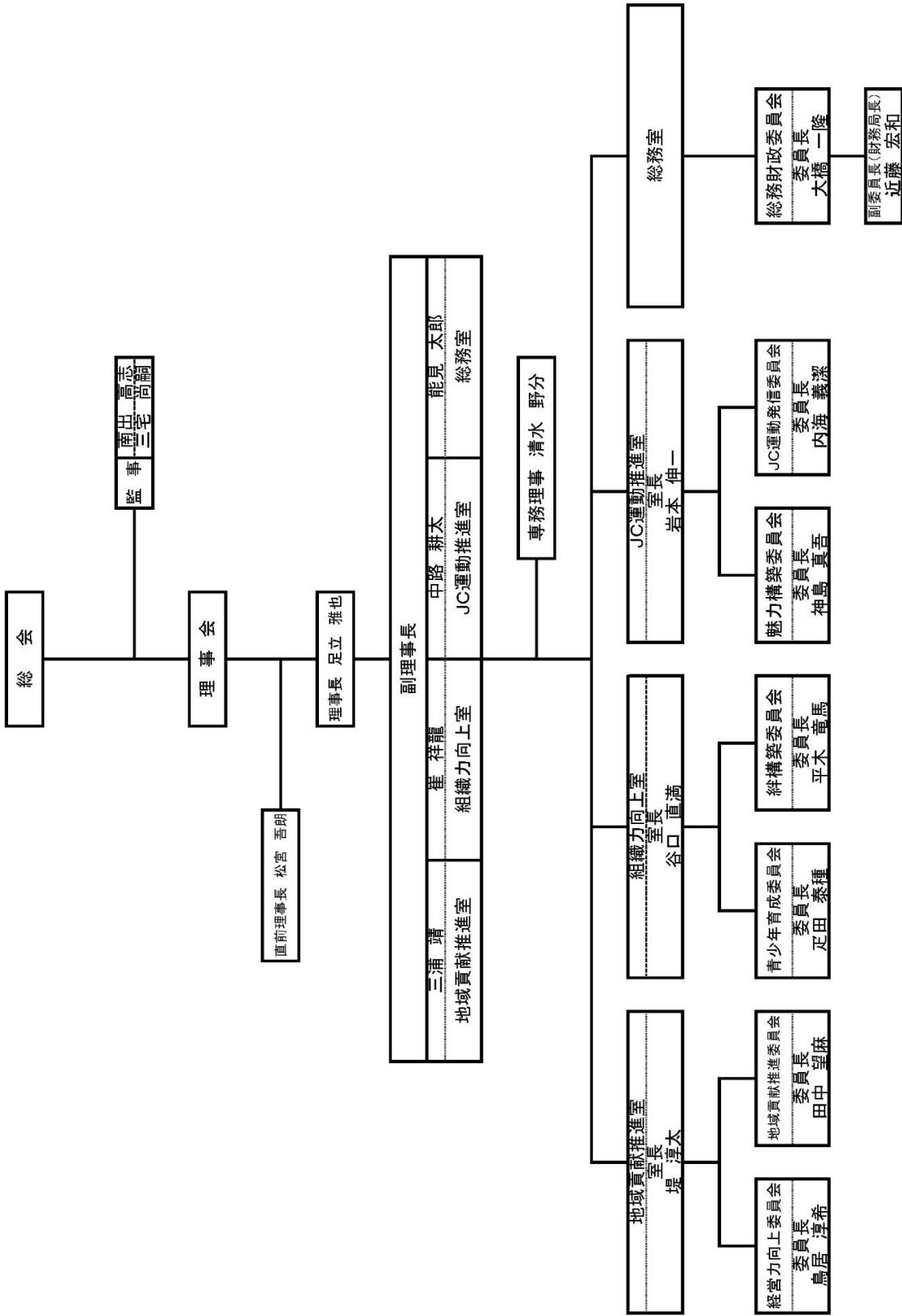
(第1法)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	5,000	5,000	0	
特定資産利息収入	5,000	5,000	0	
②入会金収入	1,000,000	1,490,000	△ 490,000	
新入会員入会金収入	720,000	720,000	0	@60,000円×12名(毎月1名の入会者を想定)
特別会員入会金収入	280,000	770,000	△ 490,000	@70,000円×4名(2016年度卒業生)
③会費収入	9,350,000	8,960,000	390,000	
正会員会費収入	8,450,000	8,060,000	390,000	@130,000円×65名(1月1日現在の正会員数)
新入会員会費収入	900,000	900,000	0	1月~12月迄毎月入会者1名を想定
賛助会員会費収入	0	0	0	
④事業収入	400,000	400,000	0	
事業費繰入収入	0	0	0	
登録料収入	400,000	400,000	0	文化少年団@10,000円×40名
預り金収入	0	0	0	
⑤補助金等収入	0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0	
地方公共団体補助金収入	0	0	0	
民間補助金収入	0	0	0	他LOMからの補助金等(本年も無し)
国庫助成金収入	0	0	0	
地方公共団体助成金収入	0	0	0	
民間助成金収入	0	0	0	
⑥寄付金収入	500,000	400,000	100,000	
飛竹会寄付金収入	0	0	0	
歴代理事長会寄付金収入	0	0	0	
その他寄付金収入	500,000	400,000	100,000	地域力向上事業協賛金
⑦雑収入	41,500	41,500	0	
受取利息収入	1,500	1,500	0	
京都ブロック協議会受入収入	0	0	0	
その他雑収入	40,000	40,000	0	乙訓JCじゃがいもクラブ事務局費、JCカード手数料
事業活動収入計	11,296,500	11,296,500	0	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	4,747,000	4,584,000	163,000	
災害支援対策会議	0	40,000	△ 40,000	経過報告並びに検証会
総務財政委員会	158,500	199,000	△ 40,500	役員セミナー、12月例会
青少年育成委員会	933,500	960,000	△ 26,500	文化少年団(募集含む)、7月オープン
JC運動発信委員会	100,000	40,000	60,000	4月メモリアル、10月例会
魅力構築委員会	355,000	0	355,000	新入会員募集、3月オープン、FTセミナー
地域貢献推進委員会	1,250,000	0	1,250,000	5月オープン、9月地域力向上事業
経営力向上委員会	760,000	0	760,000	2月オープン、6月オープン、11月オープン、研修事業
絆構築委員会	860,000	0	860,000	1月新春、8月納涼、12月卒業式
魅力伝播委員会	0	165,000	△ 165,000	新入会員募集、4月メモリアル、FTセミナー
まちづくり委員会	0	1,250,000	△ 1,250,000	5月オープン、9月まちづくり事業
資質向上委員会	0	780,000	△ 780,000	2月オープン、6月オープン、11月オープン、研修事業
涉外交流委員会	0	840,000	△ 840,000	1月新春、8月納涼、12月卒業式
特別事業費支出	330,000	310,000	20,000	3口ム合同、災害時提出金、公開討論会
預り金支出	0	0	0	
②管理費支出	5,218,215	5,164,868	53,347	
会議費支出	330,000	330,000	0	総会、総務、正副、理事会他会場費
給料手当支出	1,800,000	1,800,000	0	事務局員 @150,000円×12ヶ月
退職給付費用	105,000	105,000	0	1月額給与150,000円×70%を毎年積立
福利厚生費支出	340,000	330,000	10,000	事務局員社会保険料、対内向けの慶弔金等
旅費交通費支出	100,000	100,000	0	事務局員交通費
通信・発送費支出	530,000	530,000	0	電話代、切手、定例発送
消耗品支出	200,000	220,000	△ 20,000	2017年度スローガン幕、封筒、文具他
リース料支出	93,312	21,789	71,523	コピー機1年間 7,200円×1.08×12ヶ月 60ヶ月満了後年額8220円(税別)
修繕費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	195,000	190,000	5,000	総会資料印刷費、コピー機印刷費等、基本資料(12万)
光熱水料費支出	0	0	0	
賃借料支出	365,367	365,367	0	@35,367×1ヶ月 30,000円×11ヶ月
インフォメーション関係費支出	503,000	503,000	0	おとくに新聞、サーバー、ドメイン、ホームページ変更料
保険料支出	0	0	0	
租税公課支出	6,000	6,000	0	印紙代
渉外費支出	40,000	40,000	0	対外向けの慶弔金、電報等
雜支出	610,536	623,712	△ 13,176	△ 13,176 ネットバンキング使用料 JCバッヂ 会員ネームタグ、会計士手数料他
③負担金支出	1,710,430	1,588,600	123,830	
JCI負担金支出	89,705	101,750	△ 12,045	@1,165円×(65名+12名)※前年度は@1,375円
日本JC負担金支出	415,000	400,000	15,000	
基本金支出	45,000	45,000	0	会員数50名迄が30,000円 25名増す毎に15,000円を追加
付加金支出	370,000	355,000	15,000	@5,000円×(65名+6名)+@2,500円×6名
近畿地区協議会負担金支出	135,200	129,800	5,400	
基本金支出	2,000	2,000	0	
付加金支出	133,200	127,800	5,400	@1,800円×(65名+6名)+@900円×6名
京都ブロック協議会負担金支出	548,000	527,000	21,000	
基本金支出	30,000	30,000	0	
付加金支出	518,000	497,000	21,000	@7,000円×(65名+6名)+@3,500円×6名
国際協力資金支出	140,525	135,050	5,475	@1,825円×(65名+12名)
日本JC出向者負担金支出	160,000	80,000	80,000	@20,000円×8名
WeBelieve講読料支出	222,000	213,000	9,000	@3,000円×(65名+6名)+@1,500円×6名
事業活動支出計	11,675,645	11,335,468	340,177	
事業活動収支差額	△ 379,145	△ 38,968	△ 340,177	

科目	予算額	予算額	増減	備考
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	600,000	350,000	250,000	
会員基本基金資産取崩収入	400,000	200,000	200,000	
周年事業引当資産取崩収入	0	0	0	
文化少年団基金取崩収入	200,000	150,000	50,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	600,000	350,000	250,000	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	500,000	500,000	0	
会員基本基金資産取得支出	0	0	0	
周年事業引当資産取得支出	500,000	500,000	0	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	500,000	500,000	0	
投資活動収支差額	100,000	△ 150,000	250,000	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
①借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>				
当期収支差額	△ 279,145	△ 188,968	△ 90,177	
前期繰越収支差額	279,145	188,968	90,177	
次期繰越収支差額	0	0	0	

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所  
組織図



2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所  
会議構成員

		理 事 会	正副理事長会議
理 事 長	足 立 雅 也	○議長	○議長
副理 事 長	能 見 太 郎	○	○
副理 事 長	三 浦 靖	○	○
副理 事 長	崔 祥 龍	○	○
副理 事 長	中 路 耕 太	○	○
専務理事	清 水 野 分	○	○
理 事 (J C 運動推進室 室長)	岩 本 伸 一	○	▲
理 事 (組織力向上室 室長)	谷 口 直 満	○	▲
理 事 (地域貢献推進室 室長)	堤 淳 太	○	▲
理 事 (J C 運動発信委員会 委員長)	内 海 義 潔	○	▲
理 事 (総務財政委員会 委員長)	大 橋 一 隆	○	▽司会
理 事 (魅力構築委員会 委員長)	神 島 真 吾	○	▲
理 事 (地域貢献推進委員会 委員長)	田 中 望 麻	○	▲
理 事 (経営力向上委員会 委員長)	鳥 居 淳 希	○	▲
理 事 (青少年育成委員会 委員長)	疋 田 泰 種	○	▲
理 事 (絆構築委員会 委員長)	平 木 竜 馬	○	▲
理 事 (総務財政委員会 副委員長)	近 藤 宏 和	○司会	▽
監 事	南 出 高 志	□	□
監 事	三 宅 尚 翳	□	□
直前理事長	松 宮 吾 朗	□	□

※公益社団法人乙訓青年会議所定款第17条第3項の定める副理事長の職務代行順位は上段よりとする。

- : 構成員
  - : 常時出席の上、発言できる
  - ▽ : 常時オブザーブ
  - ▲ : 議長の要請を受けて出席する
- 理事会議事録 : 事務局長

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所 委員長方針  
J C 運動発信委員会 委員長 内海 義潔

乙訓青年会議所は「明るい豊かな社会」の実現を目指し誕生して以来、地域に貢献する団体として37年間にわたり熱い情熱と高い志を持って運動を展開してきました。先輩諸兄姉が脈々と培ってこられた歴史や伝統を継承し継続的に発展するには、乙訓青年会議所を魅力ある人財が集まった組織として発信し、地域の人々に賛同を得る必要があります。

本年度J C運動発信委員会では、乙訓のために立ち上った先輩諸兄姉と志高く活動する現役メンバーへの「感謝の心と尊敬の念」を持ち、地域の人々に感動を与え共感を得る時代に沿った新しく強い発信力で魅力ある運動を広く伝播します。そして、何事にも積極果敢に挑むメンバーを下支えしていきます。

まずは、地域の人々に乙訓青年会議所の運動を知って頂き共感を得るために、乙訓青年会議所主催の事業だけでなく、行政、地域諸団体の取材で得た活動や様々な分野で活躍されている方と理事長との対談を新聞にて配布します。そして、S N Sやホームページを用いて各事業の背景や目的をしっかりと伝え、写真や動画を効果的に発信すると共に、プレスリリースを積極的に行い動員に必要な情報を幅広く発信する事で、我々が地域に貢献する団体として賛同を得ます。また、乙訓青年会議所が継続的に発展するために、4月メモリアル100%出席例会を開催し創立を祝うと共に、先輩諸兄姉との交流を行い様々な価値観を共有します。そして、高い志を引継ぐ事でメンバー一人ひとりが自覚と誇りを持ち、より強固で一枚岩となった魅力のある組織として存在価値を高めます。さらに、メンバーが出向に対する意識を高めて頂くために、10月例会を開催して出向による出会いと様々な活動で得た気付きや学びを伝える事で、人財の成長と組織の活性化に繋げます。また、各事業に参画する出向者の支援を行うために、京都ブロック会長公式訪問を開催し、日本青年会議所、近畿地区協議会、京都ブロック協議会の運動に対する方向性を伝える事で、魅力ある人財に成長する一助とします。そして、各事業での参加動員を増やすために、J C I、日本青年会議所、近畿地区協議会、京都ブロック協議会、府内各地青年会議所の各事業の意義を伝え取りまとめを迅速に行う事で、気付きや学びの機会が多く得られるよう共に、メンバー同士の絆の構築に繋げます。さらに、地域に貢献できる魅力的な組織となるために、会員拡大活動にて魅力構築委員会と連携を行い、また、まちづくり事業、青少年育成事業や災害支援にも委員会メンバーで積極的に参加し協力する事で、各委員会との和を大切にし、乙訓青年会議所の運動が広がるよう努めます。

私自身が何事にも真剣に取り組み率先して行動する事で、魅力ある人となり直志響心の気概を持って委員会メンバーを引っ張ります。そして、委員会メンバーが互いに切磋琢磨し一丸となって活動する事で、一人ひとりが成長し輝ける委員会運営を行い、乙訓青年会議所においてJ C運動発信委員会がより一層必要不可欠の存在となるよう邁進して参ります。

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所 委員長方針  
総務財政委員会 委員長 大橋 一隆

乙訓青年会議所は1979年の創立以来、先輩諸兄姉の熱い情熱と高い志を脈々と受け継ぎ、「明るい豊かな社会」の実現に向け、真っ直ぐな気持ちでその歩を進めて参りました。38年目を迎える我々現役メンバーもまた、その想いと誇れる組織をしっかりと受け継ぎ次代へ繋げると共に、公益法人として、公益性の高い財政支出と組織運営の透明性を一層強化し、地域に住まう市民、行政、地域諸団体の方々からの負託と信頼に応える存在であり続ける必要があります。

本年度、総務財政委員会では、先輩諸兄姉から受け継がれてきた会議運営を継承し、より建設的で前向きな議論に繋げるべく志を持って各委員会との連携を密に行い、情報の共有と意思の疎通を図る事で実り多い会議運営を推進します。また、背景、目的、手法の一貫性を常に意識し、事業計画、結果検証、引継ぎの各段階において、全てが適切に行われるよう、議案精査に取り組みます。そして、公益性の高い財政支出の実現を念頭に置き、乙訓青年会議所メンバーや、個別の事業に対して協賛を頂いた方々からの貴重な財源を効果的に活用できるように、費用対効果と公益性を常に意識し、適切な予算書の作成と予算の執行に細心の注意を払います。さらに、透明性の高い組織運営を念頭に置き、各種権利の保護、コンプライアンス管理を徹底し、公益法人として相応しい管理体制を継続します。

役員セミナーでは、役員全員に理事長所信に基づいた一年間の方向性を理解して頂きます。また、各自の役割と責任をしっかりと自覚して頂くと共に、新たに役員となられるメンバーが多くなりつつある現状を踏まえ、各役職の役割と責任を把握して頂きます。さらに、早い段階で委員会スタッフがそれぞれの委員会活動の方向性を共有できる場を設けます。事務事項説明会では、議案書の作成方法、議案上程スケジュール、法令順守等、守るべきルールや決まり事の周知徹底を図ります。12月例会では、本年度の活動を振り返り、その中で顕著な活動を行ったメンバーを称え、乙訓青年会議所の一年間を総括する場と共に、次年度の活動へと響く例会を開催します。また、全委員会の担いにおいては、メンバー一人ひとりが自身の魅力を高め、青年会議所運動の根幹である会員拡大に繋げる事で魅力構築委員会への連携と協力を行います。まちづくり事業、青少年育成事業への参加・協力、並びに、災害時における支援への参加・協力も積極的に行います。

我々、総務財政委員会は「会議所」という名の団体において各種会議の設営と運営を担い、また、各委員会の事業に対して指導や審査を行う立場として、まずは自らを律し模範となるように行動し、各事業に積極的に参加しなければなりません。時には厳しい指摘をしつつもメンバーへの感謝の心を決して忘れる事なく、メンバーを全力でサポートし、各委員会の事業を下支えする委員会となるべく一年間活動して参ります。

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所 委員長方針  
魅力構築委員会 委員長 神島 真吾

乙訓青年会議所は1979年に「今こそ我々は郷土愛を再認識し、自らの研鑽を通じて友情を深め、明るい豊かな社会の建設に貢献せねばならない」という先人達の「志」をもとに創立されました。私達が青年会議所運動を継続し発展するには、先人達の「志」を未来永劫引継ぎ、J C活動を通じて地域の魅力あるリーダーを増やす事が必要不可欠であり、一人でも多くの同志を集めなければなりません。

青年会議所で、人と出会い、何事にも真剣に学び、活動すれば一人ひとりの魅力構築に繋がります。そこでまず、1月に開催する魅力構築セミナーでは、会員拡大の意識を再確認し、会員拡大活動へと繋げるために、魅力の構築が会員拡大にとって重要である事を学んで頂きます。そして、入会説明会では、一人でも多くの新たな同志を増やすために、入会候補者に乙訓青年会議所の魅力を知って頂く機会を創出し、魅力が伝わる入会説明会を開催します。さらに、入会後に積極的な事業参加をして頂くために、新入会員のサポートを行い、青年会議所活動の意欲の向上に繋げます。また、3月オープン例会では、乙訓青年会議所メンバーや地域の方々の魅力の構築に繋げるために、人を惹き付ける力を実感して頂きます。さらに、乙訓青年会議所の魅力の発信を図り、会員拡大に繋げます。そして、異業種交流会では、新たな人との出会いを創出するために、有意義な情報交換や円滑な名刺交換を通じて、ビジネスのきっかけや会員拡大へと繋げます。さらに、FTセミナーでは、今後の乙訓青年会議所活動を見据えた上で、地域社会に貢献できるJAYCEEを育成するために、入会年数の短いメンバーに学びの場を提供し、青年会議所の基礎知識、活動の意義や目的を理解して頂きます。また、対象となるメンバー一人ひとりが目の前の課題に真剣に取り組み、自身の魅力を高めて頂くと共に、同じ目的に向かい協力し合う事で、同志の絆を構築して頂きます。そして、入会年数の短いメンバーと長いメンバーとの絆の構築を図るために、交流を通じて友情を育み、一人ひとりの魅力の向上に繋げます。さらに、地域に貢献できる魅力的な組織となるために、同室であるJ C運動発信委員会と連携を行い、共に乙訓青年会議所の魅力を発信し、会員拡大に繋げます。また、各委員会が開催される事業や、まちづくり事業、青少年育成事業、災害時における支援への積極的な参加と協力を行います。

むすびに、魅力構築委員会は、乙訓青年会議所を5年後にはメンバー100名LOMに導けるように、本年度20名以上の会員拡大をします。まずは、自分自身が、前向きに「全力投球」で取り組む姿勢を委員会メンバーに示します。そして、委員会メンバー一人ひとりが輝く事で、他の委員会メンバーにも良い影響を与えます。さらに、「直志響心」の想いを胸に、魅力あるメンバー全員で会員拡大を行えば、新たな同志と出会いメンバーが増え続け自然と人が集うと確信します。

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所 委員長方針  
地域貢献推進委員会 委員長 田中 望麻

乙訓青年会議所は「明るい豊かな社会」の実現を目指し、先輩諸兄姉の「自分達の乙訓は自分達で創る」という高い志のもと、37年間の長きにわたる運動を展開してこられました。私達はその活動に心から感謝すると共に、その活動と想いを継承し、さらなる発展を遂げる必要があります。また、近年日本全体の活力を上げる政策として「地方創生」が掲げられる中、私達は乙訓地域においてもさらなる地域力の向上に貢献しなければなりません。

誰からも愛され、乙訓地域に住もう一人ひとりが誇りを持てる乙訓にするには、次代を担う私達が市民、行政、地域諸団体と共に、今一度地域の現状と課題を把握する事が重要です。そして、多様な視点や観点を持ち寄って地域の新たな価値を見出し、乙訓地域の創生に繋がる運動を推進していく必要があります。

本年度地域貢献推進委員会では、先輩諸兄姉が築いてこられたネットワークをさらに拡張すると共に、市民、行政、地域諸団体の繋がりを深める事で、より三位一体となつた協働事業を推進し「地域と共に夢と誇りを育む乙訓創り」の実現へ繋げて参ります。5月オープン例会では、市民一人ひとりが乙訓地域の創生に向け、今一度乙訓と向き合い主体的に乙訓の未来を考えると共に、地域貢献の推進やまちづくり事業の賛同、参画に繋がる例会に致します。9月例会では、後に開催する乙訓DREAMフェスタに向け、メンバーの結束力と主体者意識をさらに高める例会を開催致します。乙訓DREAMフェスタでは、二市一町の行政、地域諸団体と連携し、メンバー全員で乙訓地域の創生と、人々の心に夢と感動を与える事業を構築致します。そして、市民参加から市民主導によるまちづくり事業へ将来的に繋げるための礎を築きます。また、市民一人ひとりが主体的に政治参加すると共に、若い世代の参加も意識した公開討論会を開催し、乙訓の未来を真剣に考え、政策本位の政治選択をする機会を創出致します。乙訓青年会議所が「明るい豊かな社会」を実現するには、一人でも多くの同じ志を持った仲間が必要不可欠であり、会員拡大活動においても積極的に取り組んで参ります。さらに、次代を切り拓く青年経済人として地域に貢献できるリーダーを育成するために同室の経営力向上委員会と連携し、資質の向上に努めます。また、乙訓の宝とも言える子ども達の青少年育成にも積極的に参加協力し誇れる乙訓の継承に努め、市民の安全を守るために、防災知識の向上や災害対策ネットワークの構築にも参加協力致します。

むすびに、本年度地域貢献推進委員会は「情熱」をテーマに、支えて頂いている全ての人へ感謝の心と、乙訓青年会議所のメンバーとしての誇りと、搖るぎない高い志を持ち、一致団結して地域貢献を推進して参ります。まず、私自身が乙訓と向き合い率先して行動した上で、メンバー一人ひとりの価値観を尊重し、共に成長できる委員会運営を行います。そして、乙訓地域の創生に情熱を注ぎ、最後には「情熱の花」を咲かせるために一年間邁進致します。

2017年 公益社団法人乙訓青年会議所 委員長方針  
経営力向上委員会 委員長 鳥居 淳希

乙訓青年会議所は1979年に「明るい豊かな社会」の実現を理念とし、高い志を持った青年が集まり創立されました。以来、多くの先輩諸兄姉が奉仕の精神を掲げ、常に地域の発展を意識し、地域のリーダーとして活躍されてきました。その脈々と引き継がれてきた素晴らしい運動を、我々は未来永劫絶やす事なく次代に引き継ぎ、発展させていかなければなりません。

次代を切り拓く青年である我々は「地域と共に夢と誇りを育む乙訓創り」を目指し、地域に貢献できる経営者の育成や地域のリーダーを育成し、地域力の向上を図る必要があります。そこでまず我々が、地域においても、企業においても、必要な資質や経営力を学ぶ場を創出し、地域に貢献できるリーダーにならなければなりません。そして、地域に住まう人々にも、学びの場を広く提供し、一人でも多くの地域に貢献できるリーダーを育成する必要があります。

本年度経営力向上委員会では、新しい発想で新しい価値を創造できるリーダーとなるための資質と経営力を身に付けて頂きます。そのためには多様な価値観を身に付け、新しい発想を得ていく必要があります。価値観は、自分自身が人を惹き付ける人間になり、仲間を増やし様々な意見を頂く事でより多様性を持ちます。人を惹き付けるためには、自身の利益だけでなく他人の利益を考えられる利他の精神と、真っ直ぐに行動し続けるぶれない心が必要です。まず2月オープン例会では「ぶれない心」を学んで頂きます。辛く困難な時こそぶれない心で真っ直ぐに行動し続ける事で、見ている方に感動と響きを与え、人を惹き付ける人間になれる事を学んで頂きます。次に、6月オープン例会では、「利他の精神」を学んで頂きます。自身の利益だけを求めず他人の利益も考えながら行動する事で、関わる人々を幸せにし、人を惹き付ける人間になれる事を学んで頂きます。さらに、11月オープン例会では「創造力」を学んで頂きます。多くの仲間と共に一人ひとりがお互いの価値観を持ち寄り、新しい発想で新たな価値を創造する事を学び、地域力の向上を図るきっかけを創出致します。また、研修事業では、対人関係能力を向上させ、円滑に経営を行うための体感型の事業を開催致します。そして、同室である地域貢献推進委員会には、まちづくり事業と地域のネットワーク構築に参加協力致します。また、同じ志を持った仲間を増やすために会員拡大活動に取り組みます。さらに、地域の宝とも言える子ども達を育成する青少年育成事業にも率先して参加協力し、新たな防災ネットワークの構築に対する協力も行います。

むすびに、配属された委員会メンバーが、ぶれない心で行動できるように、自分自身が背中を見せ率先して行動致します。そして、委員会活動の中で新しい価値を一人ひとりが見出し、この委員会に配属されて良かったと感じて頂くと共に、乙訓青年会議所の次代を担うメンバーに成長して頂きます。オープン例会に参加して頂く地域の方々にも、成長し地域のリーダーを目指すきっかけを創出致します。

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所 委員長方針  
青少年育成委員会 委員長 正田 泰種

道徳心とは善悪を判断し、善を行おうとする心を言います。規範となる道徳心がなければ、人の心に響く行動はできません。子ども達において道徳心を学ぶためには、心に響く経験をする事こそが最も適しており、後の成長に大きく影響を与えます。我々JAYCEEにとっても経験に勝るものではなく、その経験ができるのも先輩諸兄姉が積み重ねて下さった歴史によるものと再認識し、常に感謝の気持ちを持ち次代に継承していかねばなりません。その考えのもと行動する事で、自分が生まれ育った地域に対する愛着、愛郷心が醸成されます。これからも乙訓地域に住もう一人ひとりが個性を發揮し、魅力ある地域であり続けるために愛郷心を子どもの頃より育む必要があります。また、乙訓の宝である子ども達を守るためにも災害対策は欠かす事のできない課題です。市町村、都道府県の枠を越えたネットワークを持つ数少ない団体である我々が関わる必要があります。

本年度青少年育成委員会では、愛郷心溢れる乙訓の宝を育成するために、「時には優しく時には厳しく」の姿勢を崩さずに、一年間活動して参ります。7月オープン例会では、子ども達の手本となるために、まず大人が道徳心を身に付ける必要性を感じられる例会を開催します。乙訓文化少年団では、普段関わる事の少ない地域の大人達と関わりながら、普段の生活とは違った様々な経験をする事で好奇心を育て、道徳心を養う機会を創出します。また、保護者やJCメンバーのみならず、様々な大人がこの事業に関わる事で、「地域の子どもは地域で育てる」という意識を持って頂きます。ケイジャーズカップでは、選手一人ひとりがいきいきと競技できるよう、実行委員会と連携してスムーズな進行、運営に努めます。乙訓ふるさとふれあい駅伝では、駅伝幹事会と協力して子ども達の安全を守り、スポーツを通じて愛郷心を育む事ができるよう、大会運営を行います。さらに、青年会議所のネットワークを活かし、地域に寄り添った新たな災害対策ネットワークの構築も当委員会の責務です。そして、愛郷心溢れる子ども達を育てるべく、地域貢献推進委員会の事業に参加し、協力して参ります。さらにこれらの事業を未来永劫続けていくためにも、魅力構築委員会と連携を図り、会員拡大活動に努めて参ります。

むすびに、本年度青少年育成委員会は、私自身が先陣を切って高い壁に挑み、委員会メンバーからは目標となる、乗り越えたいと思って貰える壁に自らがなる気概で活動して参ります。「響心から愛郷心へ」をテーマに、まずは委員会メンバーにどうすれば自分達の乙訓に愛郷心や誇りを持てるかを伝え、その考えを共有した上で行動し、愛郷心の輪を広げる事でこれから一年間接していく子ども達、保護者とのそれぞれの関わり方に影響を与えて参ります。委員会メンバー全員が目的と意識を一つにし、愛郷心溢れる乙訓の宝を眩しいぐらいに磨き上げていくため活動して参ります。

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所 委員長方針  
糸構築委員会 委員長 平木 竜馬

乙訓青年会議所は「今こそ我々は郷土愛を再認識し、自らの研鑽を通じて友情を深め、明るい豊かな社会の建設に貢献せねばならない」という高い志のもとに誕生して以来、創始の「志」は脈々と受け継がれ、38年目を迎えました。今後も「明るい豊かな社会」の実現を目指し、運動を開催するには強固な組織の構築が必要不可欠です。その基礎となるのはメンバー同士の眞の糸であり、人が替わりゆく中で現役メンバー同士の人間関係を構築する必要があります。また、活発に運動を開催できるように、乙訓青年会議所に関わって頂いている皆様に活動内容を理解し、協力して頂ける関係を構築する必要があります。

本年度、糸構築委員会では、「志」を掲げ切磋琢磨する事で、それぞれの個性や能力の全てが相乗効果を生み出す中で、互いに生涯の友として友情を育める眞の糸をメンバー間に構築し、組織を一枚岩にして参ります。また、乙訓青年会議所の「歴史」を紡いでこられた特別会員や、活動を支えて頂いているメンバーの家族や社員及び他LOMの方々とのさらなる糸を構築致します。

1月例会・新春交歓会では、「直志響心」に込められた理事長の想いや、本年度の活動の方向性を、メンバーはもちろん、行政関係者、特別会員、他LOMの皆様に理解して頂き、おもてなしの心を持ち接する事で、今後の活動にご協力頂ける関係を構築致します。そして、3LOM合同交流会では、近隣LOMとの親睦を深め、同志として協力し合える関係を構築致します。8月例会・納涼会では、前半の活動を振り返り、後半の事業に繋ぐ契機となる設えを行うと共に、お互いの功績を称え合う事で親睦を深めます。卒業式では、卒業生が活動してこられた功績を称え、新たな門出をお祝いすると共に、現役メンバーが活動意欲を高められる式典を開催致します。忘年会では、一年間の活動を労うと共に、次年度の活動に対する「志」を築いて頂きます。また、会員同士の親睦を深める事ができる会員交流会を開催致します。さらに、日頃からJC活動を支えて頂いている家族や社員へ青年会議所活動を理解して頂き、感謝の気持ちを伝えられる交流会を委員会単位で考えて実施して頂く事を促進致します。そして、誇れる乙訓を継承していくために、糸の構築という担いの特性を活かし、同室の青少年育成委員会の活動や防災意識の醸成に寄与致します。また、会員拡大活動をはじめ、LOM全体で取り組む事業に積極的な連携協力を行う事で、乙訓青年会議所のメンバーのさらなる糸を構築致します。

むすびに、糸構築委員会では、物事を単にこなすのではなく、一人ひとりが個人の能力を發揮し、主体的に物事に取り組み、チームとして果敢に挑戦します。そのためには、まず私自身が「志」を持ちひた向きに行動する事で模範となり、メンバーの心を動かす事が重要であると考えます。委員長としてメンバーを感化し、全メンバーが積極的に行動する事で、委員会の担いを全う致します。

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所委員会配属

2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所 出向者一覧

【公益社団法人日本青年会議所】

安全保障確立委員会	副委員長	能見 太郎
安全保障確立委員会	委 員	小西 光
安全保障確立委員会	委 員	佐々木 彰吾
安全保障確立委員会	委 員	山口 雄司
経世済民会議	広報幹事	堤 淳太
国史教育委員会	委 員	中路 耕太
世界の中の日本確立委員会	委 員	大塚 健介
世界の中の日本確立委員会	委 員	崔 祥龍

【公益社団法人日本青年会議所 近畿地区協議会】

総務・広報戦略委員会	副委員長	松本 美由紀
総務・広報戦略委員会	委 員	坂元 陸
総務・広報戦略委員会	委 員	中谷 洋太
グローバル育成委員会	副委員長	厚東 聖一
グローバル育成委員会	委 員	丁ヶ阪 悠祐
防災ネットワーク構築委員会	委 員	佐伯 昌裕
防災ネットワーク構築委員会	委 員	谷口 直満
防災ネットワーク構築委員会	委 員	山脇 裕文

【公益社団法人日本青年会議所 近畿地区 京都ブロック協議会】

JAYCEE育成実践委員会	監査担当役員	三宅 尚嗣
JAYCEE育成実践委員会	委員長	岩本 伸一
JAYCEE育成実践委員会	総括幹事	上原 史明
JAYCEE育成実践委員会	会計幹事	達城 英治
JAYCEE育成実践委員会	委 員	河合 良忠
JAYCEE育成実践委員会	委 員	小西 光
JAYCEE育成実践委員会	委 員	藤田 真也
JAYCEE育成実践委員会	委 員	山脇 裕文
ブロック大会運営委員会	委 員	新庄 洋平
ブロック大会運営委員会	委 員	村中 志津佳
公益財政委員会	副委員長	豊西 寛行
公益財政委員会	委 員	宮下 祥平
国際交流推進委員会	委 員	坂元 陸
総務情報委員会	委 員	菜島 拓朗
総務情報委員会	委 員	西田 敬一
JC運動推進委員会	副委員長	谷口 直満
JC運動推進委員会	委 員	下戸 一晃
JC運動推進委員会	委 員	谷川 真也

## 2017年度 公益社団法人乙訓青年会議所 年間公式スケジュール

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総会	通常総会 29(日)											第2回臨時総会 1日(金)予定
例会	6(日)(金)	7(日)(火)	9(日)(木)	13(日)(木)	11(日)(木)	8(日)(木)	13(日)(木)	10(日)(木)	3(日)(日) 予定	12(日)(木)	9(日)(木)	14(日)(木)
理事會	14(日)(土)	16(日)(木)	16(日)(木)	20(日)(木)	18(日)(木)	15(日)(木)	20(日)(木)	17(日)(木)	21(日)(木)	19(日)(木)	16(日)(木)	21(日)(木)
正副理事長会議	5(日)(木)	2(日)(木)	2(日)(木)	6(日)(木)	4(日)(木)	1(日)(木)	6(日)(木)	3(日)(木)	7(日)(木)	5(日)(木)	2(日)(木)	7(日)(木)
総務財政委員会	26(日)(木)	23(日)(木)	23(日)(木)	27(日)(木)	26(日)(木)	22(日)(木)	27(日)(木)	24(日)(木)	28(日)(木)	26(日)(木)	23(日)(木)	28(日)(木)
経営力向上委員会	23(日)(月)	27(日)(月)	27(日)(月)	24(日)(月)	22(日)(月)	26(日)(月)	24(日)(月)	26(日)(月)	25(日)(月)	23(日)(月)	27(日)(月)	25(日)(月)
地域貢献推進委員会	17(日)(火)	21(日)(火)	21(日)(火)	18(日)(火)	16(日)(火)	20(日)(火)	18(日)(火)	15(日)(火)	19(日)(火)	17(日)(火)	21(日)(火)	19(日)(火)
青少年育成委員会	25(日)(火)	22(日)(火)	22(日)(火)	26(日)(水)	24(日)(水)	28(日)(水)	26(日)(水)	23(日)(水)	27(日)(水)	25(日)(水)	22(日)(水)	27(日)(水)
絆構築委員会	3(日)(火)	7(日)(火)	7(日)(火)	4(日)(火)	2(日)(火)	6(日)(火)	4(日)(火)	1(日)(火)	5(日)(火)	3(日)(火)	7(日)(火)	5(日)(火)
魅力構築委員会	4(日)(水)	1(日)(火)	1(日)(火)	5(日)(水)	3(日)(水)	7(日)(水)	5(日)(水)	2(日)(水)	6(日)(火)	4(日)(水)	1(日)(火)	6(日)(水)
JC説明会		6(日)(月)	6(日)(月)	3(日)(月)	8(日)(月)	5(日)(月)	3(日)(月)	7(日)(月)	1(日)(金)	2(日)(月)	6(日)(月)	
JC運動発信委員会	10(日)(火)	14(日)(火)	14(日)(火)	11(日)(火)	9(日)(火)	13(日)(火)	11(日)(火)	8(日)(火)	12(日)(火)	10(日)(火)	14(日)(火)	12(日)(火)
事務局開き	11日(火) LOMナイト21日(土)	11日(火) 12日(日)	11日(火) 12日(日)	29日(火) 19日(日)	29日(火) 19日(日)	24日(金)	21日(火) アカデミー事業 29日(火)	国際事業 ASPACE 21日(火) アカデミー事業 27日(火)	JCIカップ アカデミー事業 26日(土)	本年度会議 29日(土)	卒業式・忘年会 25日(土) 事務局開き 27日(火)予定	14(日)(火) 事務局開き 27日(火)予定
そ の 他	新春訪問会 会員LOM訪問 29日(日)					会員拡大事業 24日(金)	国際事業 ASPACE 21日(火) アカデミー事業 27日(火)	富津商年44日(日) 船井商年25日(日)				
京都ブロック協議会												
府内青年会議所周年												
" 会員会議所	28日(土)	25日(土)	26日(日)	23日(日)	20日(土)	20日(土)	24日(土)	27日(木) (未定)		23日(土)	25日(土)	京都
" 正副会員会議	15日(日)	11日(土)	11日(土)	8日(土)	2日(火)	3日(土)	7日(金)		9日(土)	14日(土)	11日(土)	
" 財政特別審査会議 ンプライアンス審査	23日(月)	20日(月)	18日(土)	15日(土)	13日(土)	17日(土)	15日(土)	GTS	近畿地区大会 危機	16日(土)	21日(土)	18日(土)
近畿地区協議会												
NOM主要事業	19日(木)~22日(日)							ワーベンプロジェクト 22日(土)~23日(日)	全国大会(埼玉) 9日(火)~10日(日)			
JCI誓会議												JCI世界会議 (オランダ) アムステルダム 6日(日)~10日(金)

